

2014
10
No.540

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ
株式会社照正組

人をつくり地域に尽くす。

An Entrepreneur
株式会社シュガートレイン

特集
県内女性の社会進出

RRI No.099

 **琉球銀行**

 **りゅうぎん総合研究所**



Okinawan Economic Review

2014.10 No.540

RRI No.099

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社照正組 01

～人をつくり地域に尽くす。～

代表取締役社長 照屋 義実
てるや よしみ

An Entrepreneur 株式会社シュガートレイン 09

～「起業家訪問」 家族で楽しめるライブエンターテイメント

「TEE! - TEE! - TEE!」～

代表取締役・プロデューサー 井手 裕一
い で ゆういち

寄稿 新時代の教育研究を切り拓く 11

～科学を楽しもう!! こどもかがく教室2014～

沖縄科学技術大学院大学リサーチインターン

新潟大学自然科学研究科博士前期課程1年 玉木 駿佑
たま き しゅんすけ

OCVBの取り組みについて 13

～外国人観光客の受入体制の整備に向けて～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 企画総務部 企画広報課

アジア便り 香港 17

～沖縄県と香港貿易発展局の「覚書」締結と、

「揺れる香港人の意識」について～

とくち たかし
レポーター: 渡久地 卓(琉球銀行)
沖縄県香港事務所へ出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ 24

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第6回)」を開催しました～

行政情報58 26

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

経営情報 研究開発税制 27

～現在の研究開発投資を促進するための研究開発税制の枠組みについて～

提供 太陽グランドソントン税理士法人
(旧太陽ASGグループ ASC税理士法人)

県内大型プロジェクトの動向56 28

特集 県内女性の社会進出 30

～就業率は2007年以降上昇しているが、雇用の安定性は乏しい～

沖縄県の景気動向 (2014年8月) 48

～前月に引き続き、観光・建設関連は好調に推移するも、消費関連が

消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでおり、

県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。～

学びバンク 60

・コンパクトシティ・カデナ ～生活に必要な機能近接～

琉球銀行嘉手納支店長 嶋袋 悦子(しまぶくろ えつこ)

・BRICS ～新興5カ国 関係を強化～

琉球銀行監査部調査役 国吉 誠(くによし まこと)

・県内レンタカー状況 ～空港周辺交通網 整備を～

りゅうぎん総合研究所研究員 桂 恩澤(けい おんたく)

・リバース・モーゲージ ～自宅担保に老後の資金～

琉球銀行城間支店長 長山 博明(ながやま ひろあき)

経済日誌 2014年9月 63

県内の主要経済指標 64

県内の金融統計 66



照屋 義実 社長

当社は照屋正義氏(現社長の尊父)が戦後復興期の1950年に創業したのが始まり。地元の与那原に根を下ろし、地元の発展とともに成長した。創業者が示した「熱意」「誠意」「創意」の理念を受け継ぎながら、環境変化に応じて新しい事業を開拓し続けた。次の成長のステージとして介護福祉事業を柱の一つに育てている。与那原町の業務本部を訪問し、照屋社長に設立経緯、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート: 照屋 正

「人をつくり地域に尽くす。」

会社概要

商号	株式会社照正組
所在	(本社) 沖縄県那覇市字国場 1170番地の6 TEL 098-834-3783 (業務本部) 沖縄県島尻郡与那原町 字与那原3108番地 TEL 098-945-2233
創業	業: 1950年(昭和25年)10月
法人設立	立: 1977年(昭和52年)1月
役員	代表取締役社長 照屋 義実 取締役副社長 照屋 榮 常務取締役 上地 好一 常務取締役 照屋 圭太 常務取締役 町田 賢一 監査役 安泉 正之
資本金	4,000万円
職員	48名
事業内容	アパート、介護・医療施設、一戸建て住宅、商業施設、公共建築工事および公共土木工事。
グループ	有限会社照正興産 有限会社ネクステージ 株式会社ケアサポート 株式会社あゆみ

設立からこれまでの歩みをお聞かせください。

創業は戦後復興期の1950年。父の照屋正義が地元の与那原で建設土木業「照正組」を立ち上げたのがスタートです。

当時は戦後間もない時期であり、建物や社会インフラのほとんどが失われ、新しい一步を踏み出そうとみんなが一生懸命に働き、生活していた時代でした。

そうした中で当社も、地域の早期復興に向けて住宅や商業施設、公共施設などの建設事業、護岸工事や側溝工事などの土木事業に忙しい日々を送っていたといえます。



与那原町字与那原の業務本部

戦前から建設業に携わっていた父は、レンガ積みの技術を持っていました。当時はそれを活

かして、人々の生活必需材であるカマドづくりや水タンクづくりをはじめ、製糖工場の煙突工事なども手がけていたと聞きます

やがて建物にもコンクリートが使われるようになると、父はコンクリートそのものの製造方法に工夫を加えながら、品質を重視したコンクリート建築に力を注ぎます。

その技術力が評価される一方で、復興への熱心な取り組みが地元の皆さまから信頼をいただき、事業は順調に伸びていきました。1950年代から60年代は、「照正組」が地元の皆さまとともに成長し、基盤を固めていった時期といえます。



1950年代は復興に伴う建設需要で活気づいた

私は1971年に県外の大学を卒業した後、工作機械を扱う大手商社に就職しました。しばらくすると父が体調を一時崩したため見舞いで帰省。その際に弟（現副社長）と家業や将来についてじっくりと話し合う機会を持ちました。このとき父が自身の代で事業をたたむつもりであることを知ります。息子たちには苦勞の多い建設業を継がせたくなかったようです。

「私たちが事業を応援し、父が築いた照正組を継続、発展させよう」。

当時、県外で生活していた私と弟は、事業に参画することを決めました。私は26歳で沖縄に戻り、1974年に「照正組」に入社。翌年、弟が入社しました。



技術力の追求と地域への「想い」が成長を支えてくれた

1972年に復帰した沖縄では、第一次振興開発計画にもとづく社会インフラ整備が集中的に行われていました。当社も学校施設を主体に公共工事の受注が増え、事業規模は拡大し続けていました。

1977年1月に株式会社組織に移行します。

1980年代半ばになると公共工事の先細りが見えてきます。新たな事業の開拓が求められていました。このとき取り組んだのがアパート、マンションの建て売り事業でした。自社で土地を購入してアパート、マンションを建て、資産運用物件として販売するのです。

不動産事業と組み合わせたこのビジネスモデルは、県内では先進的な取り組みだったこともあり、潜在ニーズを掘り起こしてヒット事業となりました。

本事業を機に当社は、これまでの請負中心の会社から、設計・施工を一貫して行う、いわゆる「自ら仕事をつくる」会社へ脱皮していきます。



アパート事業が経営基盤の拡充につながった

私が父を引き継いだのは1991年、43歳のときです。ちょうどバブルがピークを過ぎ、業界が厳しい時代を迎え始めたころです。当時、当社も身の丈以上の業容拡大に走った影響が一部に出て

いましたが、事業の見直しを進めて少ない損失で乗り切ります。早い段階で対処したのがよかったです。



豊富な実績を誇る一戸建て住宅事業

その後、デフレによる景気の低迷が続き、業界は厳しい競争と淘汰の時代に入ります。

当社は、一戸建て住宅建築に力を入れるとともに、それまでに培ってきた企画力を活かして新しい事業を立ち上げ、成長を支えます。新事業は、土地活用を考えている皆さまに、相続対策と資産運用を目的にアパート経営を提案するものです。

このビジネスモデルも業界では比較的早い導入でした。多くの皆さまに当社の提案力を評価していただき、スタート以来、安定した実績を維持しています。

現在、新たな市場開拓として介護福祉分野へ事業領域を広げています。有料老人ホームの建築と運営を手がけ、付随してデイサービス事業も立ち上げました。



介護福祉分野へ事業領域を広げる

高齢化社会が進む中で、地元にとっても今、必要とされる事業で、「地域に尽くす」という当社

の理念にもとづき、皆さまの期待に応えていこうと思います。すでに2つの施設を立ち上げ、それぞれを当社の子会社として独立させて運営しています。両施設とも軌道に乗ってきました。このノウハウと経験を、土地活用の提案力の向上につなげたいと考えています。

御社は総合建設業として幅広く事業を展開しています。主な事業の内容をお聞かせください。

大きく分けると次の6つの事業です。

アパート建築(土地活用)

介護・医療施設建築(土地活用)

一戸建て住宅建築

商業施設等の建築

公共工事

住宅・店舗等のリフォーム工事

当社は企画・デザイン部署を設置しており、それぞれの事業に対して、きめ細かい提案ができる体制を築いています。

アパート建築(土地活用)

土地の有効活用を考えている皆さまに、相続対策と資産運用を目的にアパート経営を提案しています。土地の診断から設計、施工、入居募集、賃貸管理まで一貫したサポートを提供できるのが当社の強みです。これまでの施工実績は333棟、現在の管理戸数が1863戸、入居者率は98%と高い水準を実現しています。

当社ではまず、その地域に入居人口がどれだけ見込めるか、どのようなニーズがあるか、入念な市場調査を行います。そのうえで適切な家賃を算出して採算性を吟味、しっかりとした事業計画を提案します。

着工時から入居の募集に取り組み、引渡し時には満室入居を目指していますので、安心してアパート経営をスタートさせることができます。



アパート経営の説明セミナーを定期的に関催

アパート経営では、長い間に環境の変化やお客さまの生活の変化など、いろいろと状況が変わってくるものです。その点当社は、最後まで責任をもってお付き合いさせていただいており、それが当社の特徴でもあります。

また、途中途中でメンテナンスが必要になりますが、当社はそれを織り込んで設計・施工を行っていますので、メンテナンスコストを低く抑えることを可能にしています。

私たちはこれらを「安定経営に向けた全面サポート」と呼び、お客さまから寄せられる期待に熱意をもって応えています。



一貫サポート体制がお客さまに安心を提供する

介護・医療施設建築(土地活用)

これからの高齢化社会に向けて需要が見込まれている介護系施設、医療系施設を新しい土地活用の方法として位置づけ、推進しています。

当社は、すでに2つの介護福祉施設を子会社として運営し、その事業のノウハウを学んできました。この経験を活かして、アパート経営と同様に本事業を土地活用の提案メニューに加えました。

介護福祉事業を運営したい皆さまと地主の皆さまとを当社がつなげコーディネートし、企画を進めます。取り扱いは順調に増えてきました。

社会的に貢献度が高く、収益面でも期待できる事業としてニーズは多く、しっかりとした手ごたえを感じています。

一戸建て住宅建築

一戸建ての分譲住宅や注文住宅の設計・施工を行っています。土地の条件や予算に合わせながら、当社の企画力を発揮してご要望に応じています。

家族構成、ライフスタイルなどお客さまによって条件は多様で、時間とともに家族の暮らし方も変化します。そのため、それぞれのお客さまに応じた細やかで長期的な視点に立った企画づくりが大切と考えています。

いつまでも快適に生活していただけるように完成後は3カ月、半年、1年、3年、5年ごとに点検を実施。家づくりは信頼をベースに生涯にわたるお付き合いの始まりと考え、理想の住まいづくりを応援しています。



住む人の目線に立った機能的で優しいデザイン

商業施設等の建築

店舗や事務所、医療や福祉施設などの企画・設計・施工を行っています。施工のみの案件も手がけており、長年築いてきた実績を背景に厚い信頼をいただいています。

これまでに培った技術や実績をもとに大型プロジェクトにも参加。コミュニケーションを大切にし、選ばれ続ける会社としてクオリティーの向上に努めています。



全面改築した児童養護施設「愛隣園」

公共工事

創業時から公共施設の建設や土木工事を数多く手がけ、地域の発展を応援してきました。

1970年代には公共工事と民間工事が8対2の割合に達する時期もありましたが、80年代になって公共工事の発注自体が大きく減少、現在は民間工事が約8割となっています。

当社は公共工事業の専門部署を設け、コンスタントに受注を重ねており、経営基盤の安定に寄与しています。



与那原東小学校校舎改築工事

住宅・店舗等のリフォーム工事

リフォーム事業には早くから取り組んできました。住宅や店舗、アパートなどで、小さなリフォームから大きな増改築まで幅広く手がけ、技術を磨いてきました。

当社はリフォーム専門の相談員や女性のカラーコーディネーターを配置し、専門的なアドバイスを提供する体制を整えています。

グループ会社をご紹介します。

有限会社照正興産

1988年3月に(株)照正組の不動産事業をサポートする会社として設立しました。土地、建物の売買物件のほかにアパート、マンションの管理物件を数多く持っており、仲介を主事業としています。

最近では、(株)照正組とともにアパート経営の企画から管理までを総合的にサポートするなど事業領域を拡大、グループによる効果的な営業活動につなげています。

従業員は現在29名。南風原町字与那覇に本社を置き、沖縄市松本に中部支店を設けています。



南風原町字与那覇にある有限会社照正興産

有限会社ネクステージ

家賃保証サービスを行う会社です。家賃保証サービスとは、アパート、マンション、老人ホームなどに入居されている皆さまの家賃支払いが遅れたときに、代わって当社が立替払いを行うシステムです。家主の皆さまと入居の皆さまの双方にお役に立つサービス機能として当社を設立しました。

株式会社ケアサポート

有料老人ホーム「ほがらか苑 与那原」とデイ

サービスセンター「ほがらか」を運営しています。地域のニーズへの対応と照正組の新たな成長の舞台として介護福祉事業へチャレンジし、その第一号となったのが当社です。

2006年に会社を設立。施設は与那原町字与那原に立地します。「一人ひとりに合わせた時間の過ごし方と寄り添うこと」を大事にする丁寧な対応をモットーとし、温かいスタッフの姿勢に家族の皆さまからも好評をいただいています。



有料老人ホーム「ほがらか苑 与那原」

株式会社あゆみ

有料老人ホーム「ほがらか苑 おおみたけ」、デイサービス「ほがらか おおみたけ」、小規模デイサービス「ほがらか家族」、「ほがらか」居宅介護支援事業所の4つの事業を運営しています。株式会社ケアサポートに次ぐ2番目の介護福祉事業の会社で2012年に設立、当施設も与那原町字与那原に立地します。



有料老人ホーム「ほがらか苑 おおみたけ」

経営理念についてお聞かせください。

当社は、創業の精神、企業使命感、コーポレート・スローガンの3つをもって経営理念としています。

1.創業の精神

「熱意を尽くし、誠意を尽くし、創意を尽くす」

2.企業使命感

「人をつくり地域に尽くす」

3.コーポレート・スローガン

「地域社会の発展とともに歩む」

私は1991年に創業者から社業を継ぐにあたり、「三代75年続く経営基盤をつくる」という使命を自身に課しました。その実現のために明示したのが上記の経営理念です。

まず、創業者が示してくれた企業人としての心構えを「熱意」、「誠意」、「創意」という言葉に要約し「創業の精神」と決めました。創業者がこだわり続け、時代が移り変わろうとも、未来永劫私たちが受け継ぐべき理念です。



創業者の想いが社風として根付く

次に、企業の使命感を「人をつくり地域に尽くす」と決めました。「人をつくる」とは、全社員が職業人生を終えるまで自己研鑽に努め、単に企業収益だけを求めるのではなく、人としてお客さまに喜ばれる職業人に育つことを意味します。「地域に尽くす」とは、地域社会に様々なかたちで貢献する職業人に成長することを表します。



お客さまが喜ぶことを喜ぶ職業人を育てる

コーポレートアイデンティティである「地域社会の発展と共に歩む」は、私が入社以来使い続けてきた言葉です。私にとっての「地域」とは、生まれ育った与那原の地です。育ててくれた皆さまに恩返しをする、この街をもっと良くしたい、そんな想いがあります。

この想いは創業者から受け継いできた基本姿勢ともいえます。資力も何もない中で事業を築いた創業者は、いつも「地域の方々には何度も助けられた」と語っていました。



地域に尽くす真摯な姿勢が経営の基本

こうした想いを根底に、当社は与那原の地に基盤を置き、皆さまの応援をいただくと同時に、ささやかながらも地域の発展に尽くしてきました。それが今日までの当社の成長を支えてきたと強く認識しています。

私は、「地域社会の発展と共に歩む」想いは照正組のDNAであり、てるまさイズムと考えていま

す。この想いを全員が共有し、実践し続ければ、75年といわず100年を超えて存続する企業になると確信しています。

人材教育についてお聞かせください。

何よりもお客さまのことを第一に考えられる人を育てるのが大事だと考えています。私はこれを「お客さまに喜ばれることを喜ぶ人になる」と表現し、社員には繰り返し話しています。そのうえで家づくりのプロとして一流を目指し、知識とスキルの向上に努力してほしいと伝えています。

女性が伸び伸びと活躍しているのも当社の特徴といえるでしょう。住まいづくりは、女性の視点でとらえデザインし、提案することが重要だと考えています。そのため当社は、早くから女性社員を積極的に採用し、活躍の場を提供してきました。現在、設計課長の一人は女性です。お客さまから高い評価をいただき、実力を発揮してもらっています。



女性の活躍が目立つのも当社の特徴の一つ

地域貢献活動については、いかがでしょうか。

当社の「人をつくり地域に尽くす」という企業使命感は、地域活動を通じて身に付けることができると考えています。ですから社員には、積極的に地域活動へ参加し、それを通じて「地域に尽くす」ことの意義をつかんでほしいと期待しています。



店周をはじめ広範に清掃活動に取り組む

地域活動はボランティア活動の一環です。当社では、社員ができるだけボランティア活動に参加できるように、サポート体制を次のように整えています。

一つは、積極的にボランティア活動に取り組むことを勧め、活動内容にもとづいて有給休暇の取得を認めています。

二つは、平日に行われる会社ぐるみの地域行事などへの参加は、出勤扱いとしています。

三つは、県外や離島で行われる「掃除に学ぶ会」への参加は、旅費および手当を支給しています。「掃除に学ぶ会」とは本来、掃除を通じて自己研鑽を図る修養のための取り組みです。ただし当社は、広くボランティア活動としても位置づけています。

四つは、外部の協力要請にいつでも応えられるように、約250名分の掃除用具を常備しています。

こうしたサポート体制によって、ボランティア活動に積極的に取り組む社風が根付いてきました。



地域の行事に積極的に参加する

これからの事業の展開についてお聞かせください。

企業は、環境の変化に応じて自らを変えるために、常に創造し続けなければなりません。介護福祉ビジネスは、その作業の中から生まれ、経営の柱に育ってきました。

この事業は、これまで本業で培ってきた建築ノウハウ、地域に暮らす皆さまのニーズ、地主の皆さまから寄せられる信頼の3つが重なり、新しい成功モデルになったといえます。事業を運営する2つの子会社もしっかりと軌道に乗ってきました。今後は、この介護福祉事業をより充実させる方向で経営を進めていきたいと考えています。

来年は創業65周年を迎えます。私も社業を継いで24年目になりました。次の世代へバトンタッチするための準備を進める時期にきています。次の創造の作業は、後継を担う皆さんに託したいと思います。

株式会社シュガートレイン

事業概要

- 会社名 株式会社シュガートレイン
- 代表者 井手 裕一
- 事業内容 映画製作、テレビCMなどの映像制作、ライブエンターテインメントの企画・制作など
- 所在地 沖縄県那覇市首里儀保町2-13 2F
TEL 098-882-3123
- 設立 1994年(平成6年)7月
- 従業員 8名
- U R L <http://www.sugar-train.com>

トピックス

1. 世界へ向けて沖縄の魅力を独自の映像づくりで発信する。
2. 今年7月からライブエンターテインメント「TEE!-TEE!-TEE!」を上演。
3. 夜の光のイベント「プロジェクションマッピング」を提供する。

起業への道のり

1994年7月に立ち上げた「あぐエンタテインメント」が当社の創業です。映画製作、テレビ番組やCMの制作など、映像関連の企画・制作を主事業とする会社としてスタートしました。

1996年に有限会社へ移行し、現在の株式会社シュガートレインになったのは2007年3月です。当初は、映画づくりの一部を受注する請け負い事業が中心でしたが、2006年ごろから自社で映画づくりに取り組み始めました。

2007年に、スタッフ、キャスト、撮影が“100%沖縄県産”の映画「琉球カウボーイ、よろしくゴザイマス。」を製作。その後、「ニライの丘」、「やぎの冒険」、「南の島のフリムン」、「ハイザイ〜神様の言うとおりに〜」と沖縄の魅力を詰め込んだ“県産映画”を製作し続けています。

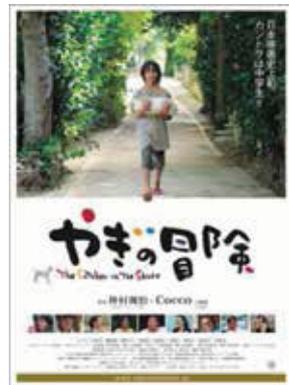
なかでも「やぎの冒険」は、「第3回カナダトロント新世代映画祭」をはじめ、国内外の複数の映画祭に正式招待を受け、注目を集めました。



井手 裕一 社長



現在、映画製作とCM制作のほかに、ライブエンターテインメントの上演、プロジェクションマッピングの企画・提供といった2つの事業に注力し、沖縄観光のナイトエンターテインメントに育てたいと取り組んでいるところです。



「琉球カウボーイ、よろしくゴザイマス。」(左)と「やぎの冒険」(右)

「TEE!-TEE!-TEE!」 ライブエンターテインメント

沖縄の文化、芸能、生活、風土をテーマにしたライブエンターテインメント「TEE!-TEE!-TEE!」(ティ=、ティ=、ティ=)を企画・製作し、今年7月から県内各地で上演を始めました。



家族で楽しめるライブエンターテインメント

演出家の宮本亜門氏とコレオグラファーの仲宗根梨乃氏がそれぞれ演出と振り付けを行っています。

「TEE！－TEE！－TEE！」は、セリフを使わないノンバーバル・パフォーマンスという手法を用いているのが特徴です。簡単にいえばセリフのないミュージカルです。言葉を越えたパフォーマンスによって、外国人のお客さまをはじめ、幅広い世代のお客さまに楽しんでもいただけます。国内で定期的に行っている例は少なく、私たちも今回がチャレンジの第一歩と位置づけています。

海外の国際的な観光地では普及が進んでいます。視察した韓国では、多数の専用劇場が集積し、多様な演目のノンバーバルショーが毎日上演されていました。それが国際的な観光地づくりに大きく貢献したといえます。



新しい舞台づくりで感動を体験する

「TEE！－TEE！－TEE！」のパフォーマンスのメインは沖縄空手。舞台と観客が一体となる仕掛けを随所に取り入れ、これまでにない体験型のエンターテインメントに仕上げられています。

プロジェクションマッピング

プロジェクションマッピングとは、陽の沈んだ屋外で、いく種類ものプロジェクターを使って建物に光をあて、幻想的な空間を演出する光のアートとも呼ばれるエンターテインメントショーです。



首里城歓会門で行われたプロジェクションマッピング

県内各地の祭やホテル施設、観光スポットで、夜のイベントとして企画・製作し、提供しています。人と映像キャラクターが会話を楽しんだり、一緒に踊るなど映像技術も驚くほど進歩しました。花火大会のように集客力が高く、天候にも左右されないため、有効なイベントメニューとして認知されるようになりました。

これまで、首里城歓会門、県立博物館、平和記念公園、ホテルなどで実施、着実にニーズが広がってきています。

沖縄ならではのコンテンツづくり

沖縄には、毎年700万人近くの観光客が訪れ、外国人観光客も増えてきました。新しい観光スポットも増えています。ただ、夜のエンターテインメントの充実という課題は、依然として残っています。当社はその課題にチャレンジし、観光振興に貢献したいという想いでこれまで事業を進めてきました。

目指すのは、「沖縄に来ないと観ることができない」沖縄独自のもので、「ファミリーで楽しめる」夜のエンターテインメントの提供です。



舞台を支えるスタッフ

これからの展開

「TEE！－TEE！－TEE！」の上演は、いまのところ期間を決めた開催で、大型テントを劇場に使用しています。できれば常設劇場を持ち、毎日上演したいと考えています。ナイトエンターテインメントとして十分に期待ができ、採算的にも見通しが立っているので、ぜひ実現させたいですね。現在、常設劇場となる施設を探しているところです。皆さまのご協力をよろしくお願いします。

(レポート:照屋 正)

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

科学を楽しもう！！こどもかがく教室2014



OISTリサーチインターン(新潟大学自然科学研究科博士前期課程1年)
玉木駿佑

沖縄科学技術大学院大学(OIST)主催の“Why Science?”と題したビデオコンテストで優勝し、その副賞として8月18日から29日の二週間、リサーチインターンシップを体験しました。OISTでは、夏休みに多くのインターンシップ学生を受け入れており、琉球大学の学生たちと一緒に多くのことを学ぶことができました。こどもかがく教室では、毎日楽しそうに授業を受けている子供たちが印象的でした。

彼らほどこの夏に科学を楽しんだ子供たちがいるだろうか？

恩納村・OISTこどもかがく教室2014が、8月18～22日にかけて恩納村のふれあい体験センターで行われました。この教室は、毎年夏休みにOISTの研究者や職員、恩納村の職員が連携して、恩納村のこどもたちとOIST関係者の子弟を対象に行っていて、今年で5回目となりました。今年も100名以上の児童と約60名のボランティアが参加し、生徒たちは6クラスに分かれて、授業を受けました。

小学1・2年生

「みずのなかのいきもの」

小学1・2・3年生

「沖縄の地上のいきものと自然」

小学3・4年生

「カラフルでおいしそうな実験をしよう！」

小学5・6年生

「脳のしくみとプログラミング」

中学生

「私たちの生活と科学」

幼児(4～6歳児)

「かがくとふれあおう」

こどもたちは毎日違ったことに取り組むので、今日は何をするのだろうか？と楽しみに教室に通いました。低学年クラスでは、生き物に触ったり、外に出て観察などを行いました。高学年になると、学校の授業ではまだ学んでいないDNAについて調べる実験やロボットを使ったプログラミングに挑戦していました。

小学1・2・3年生のクラスに参加した恩納小学校3年生の當山拓弥くんは、「蟻研究が楽しかったので、残りの夏休みも蟻について研究したい！」と、楽しそうに話してくれました。

小学1・2年生クラスを担当したOIST研究員の前田健さんは、「今回のプログラムでは、子供たちの身の回りにはいる生き物を、実物を見せながら紹介したので、子供たちの反応も良かったです。また、今回は、初めて川の生き物を扱いました。沖縄の子供たちは海の生き物に触れる機会が多いので、これを機会に川の生き物にも興味をもってもらいたいです。」と語ってくれました。

こどもかがく教室実行委員会メンバーでOIST地域連携セクションリーダーの照屋友彦さんは、「恩納村役場、OISTの職員・スタッフ・インターンシップの学生の協力により、例年以上にスムーズに運営できまし



小学1・2年生のクラスでは、水の中の生き物を直に触ったり、海に出て海の生き物を探したりしました。



小学1・2・3年生のクラスでは、沖縄にいる地上の生き物について顕微鏡などを使って観察したり、山に行っておがいの調査をしました。



中学生クラスでは、太陽光発電でどれくらいの電気を生み出せるのかを調べたり、物を正確に捉えてスケッチする練習をしました。

たので、大変感謝しています。今後は、子供たちの選択肢の幅を増やして、毎年楽しめるものにしていきたいと思っています。」と、抱負を語っていました。



小学3・4年生のクラスでは、薬品を使って、バナナからDNAを抽出したり、酸性アルカリ性について、色で調べました。



小学5・6年生のクラスでは、脳と体のはたらきについて自分で体験したり、ロボットを使ってプログラミングを試してみました。



幼児クラスでは、火山の噴火について、模型を使って観察してみたり、生き物についてお絵描きをしました。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

外国人観光客の受入体制の整備に向けて



～海外イベントでの沖縄観光PRと市場調査～

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）は、海外大小合わせて年間100件近くの旅行博やイベントに出展しています。出展の目的は二つ。一つは、現地の旅行会社やお客さまの沖縄への認知向上を目指すこと、加えて旅行販売も行う旅行博では実際に沖縄への旅行につなげることです。もう一つは、市場調査を行なって今後の誘客戦略に活かすことです。今回は、フランス・パリで開催されたJapan Expo 2014の事例を紹介します。



Japan Expo（ジャパンエキスポ）とは

漫画・アニメ・ゲーム・音楽などの日本が誇るソフトコンテンツと書道・武道・茶道・折り紙などの伝統文化、和食や「made in Japan」製品の販売など日本のすべてのコンテンツを紹介する総合的な日本文化の博覧会です。

近年では「きゃりーぱみゅぱみゅ」に代表される「Kawaii文化」やアニメや漫画のキャラクターに扮するコスプレイヤーたちが話題になっています。来場者数は、5日間で約23万人でした。

人気の沖縄観光ブース

3回目になる今回の出展では、昨年引き続きフランスのJ-popチャートで殿堂入りを果たしたサンサナーのライブや空手の演武、琉装体験などを行い、沖縄観光ブースに来場者を誘引しました。とくにサンサナーのライブと空手は好評で、その時間には沖縄観光ブースのまわりは黒山のひとだかりができるほどでした。

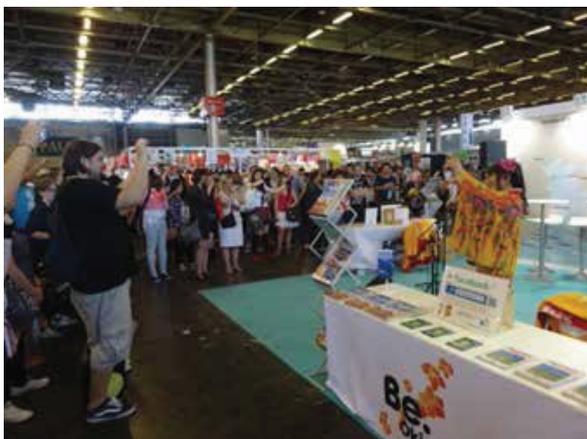
観光PRの面でも2,500部用意したパンフレットが最終日にはすべてなくなり、JNTO（日本政府観光局）やJALにお渡しし

ていたパンフレットを回収しなければなら
ないほどでした。JNTOの主催で行って
いた自治体ブースを回るスタンプラリーも奏
功し、沖縄を知らない来場者に沖縄の魅力
をしっかりと紹介することができました。



マーケティング調査を実施

観光PRと並行して、ブースでは今後の
広報や出展の参考にするため、マーケティ
ング調査を行いました。来場された皆さん
にアンケートをお願いし、星砂キーホル
ダーやお菓子などのノベルティをプレゼン
ト。ウェブサイトを活用して旅行を検討す
ると答えた方に対しては、より詳細なヒア
リングを行い、オンライン施策の参考とし
ました。



日本に対して認知度100%のJapan
Expoイベントで、沖縄に対する認知度は
65%とわりと高い結果が出ました。実際
に今度、沖縄旅行に行くという声もありま
した。

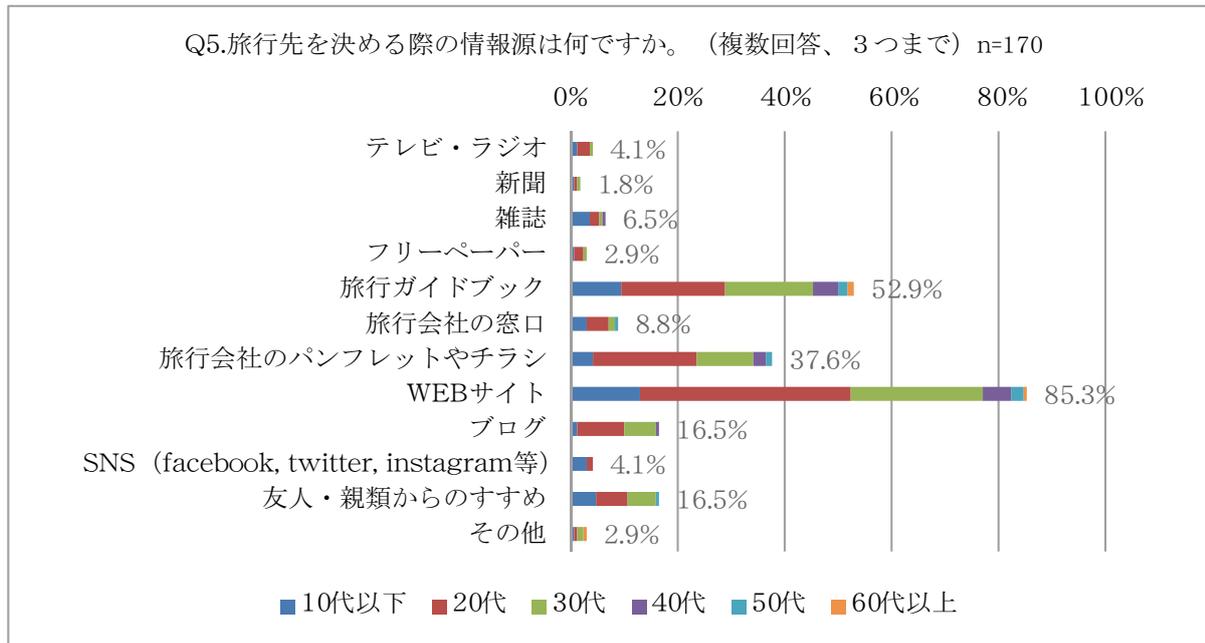
来訪歴との相関として、2回目の訪日
では東京や京都などの大都市ではなく、訪れ
たことのない地方へ行ってみたいという声
が多くありました。

過去の訪日では、一つの都市に長く滞在
するのではなく、東京、大阪、京都のゴール
デンルート+九州や四国へ足を延ばした
方も多く、距離や交通の利便性にはあまり
こだわらないようでした。

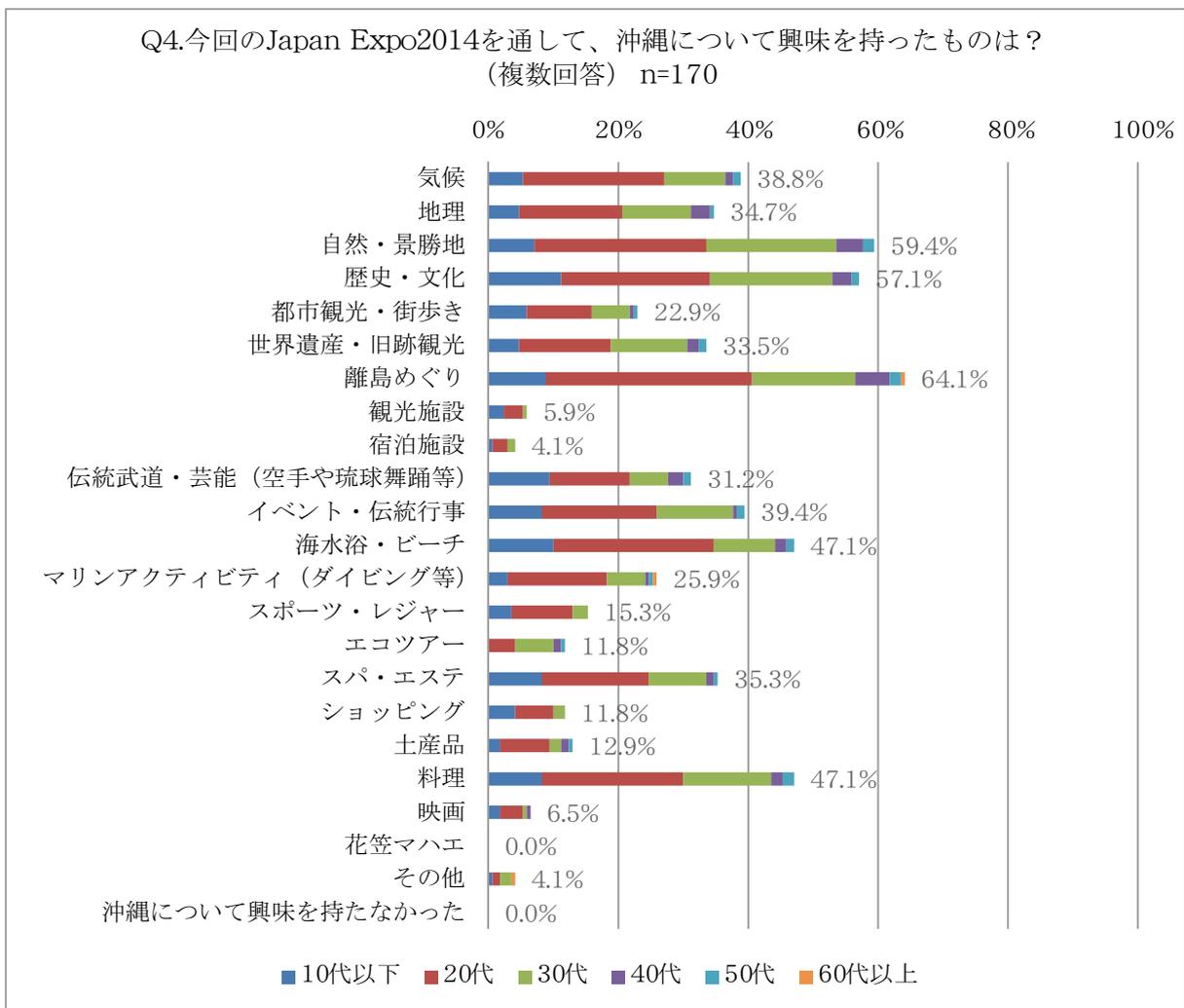
ただ、予算にはシビアな声も聞かれまし
た。例えば、本州内ではジャパンレールパ
スで安く旅行できるのに対し、航空機を使
わなければならない移動には予算面で難し
いという意見です。しかし、現在はLCC
が就航し、安い費用で回れることなどをお
伝えすると、それほど高くなければ今後、
航空機による旅行も検討したいとの声が多
くありました。

<アンケート結果例>

旅行先を決める際の情報源は何ですか。（複数回答、3つまで）



今回のJapan Expo2014を通して、沖縄について興味を持ったものは？（複数回答）



アンケート結果を踏まえて

今回のアンケート結果で次のことがわかりました。

第一に、今後のヨーロッパでの沖縄誘客事業の際は、沖縄の魅力のほかに国内他都市からのアクセスやVisit Japanパスなどを使ってリーズナブルに行けることをアピールするのが大事なこと。

第二に、ヨーロッパではFIT（個人手配旅行）の観光客が多いため、沖縄への旅行はオンラインで予約をする人が多いという仮定を立てていました。しかし、初めて訪れる遠距離の旅行については、旅行会社に相談することが多いことがわかりました。

これらを踏まえながら、B to B向けの商談会への積極的な参加や旅行業界向けのウェブサイトの立ち上げなどをこれから検討していくこととなりました。

Japan Expoへの出展に関しては、今後ともこのイベントが縮小されることはなく、観光に特化したエリア展開も検討されているということから、継続して出展を検討したいと考えました。



このようにOCVBでは世界各地で沖縄観光のPR、市場調査を行なっています。これらの出展に同行していただく県内企業の皆さまに対するセールスコールサポートなどの支援事業もありますので、調査やPRに興味のある方は、ぜひご一緒に参加してみたいはいかがでしょうか。

セールスコールサポート事業について

沖縄県内の民間事業者が外国人観光客を増やすことを目的に海外で行うセールスコール活動を行う場合、その活動にかかる費用の一部を助成しています。

詳しくは下記をご覧ください。

<http://www.visitokinawa.jp/oin/support/437>

問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

企画総務部 企画広報課 平川・長浜

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2階

TEL 098-859-6126

アジア便り

香港 vol.76



レポーター
渡久地 卓 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に
出向中 (副所長)

沖縄県と香港貿易発展局の「覚書」締結と、 「揺れる香港人の意識」について

はじめに

みなさん、こんにちは。沖縄県香港事務所の渡久地です。中秋節が終わり香港もすっかり日が暮れるのが早くなってきました。まだまだ日中の厳しい暑さは残っていますが、段々と秋めいてきています。沖縄でも季節の変わり目となり、徐々に肌寒くなる季節だと思しますので、これをお読みの皆様におかれましては、体調管理に十分気をつけていただけたらと思います。

さて、前置きが少し長くなってしまいましたが、今回の「アジア便り」では地元紙にも掲載された沖縄県と香港貿易発展局の「覚書」締結について、そしてイギリスから返還されて17年経過した「揺れる香港人の意識」についてお伝えしたいと思います。

1. 沖縄県と香港貿易発展局の「覚書」締結について

去る8月14日～16日まで香港コンベンションセンター&エキシビジョン・センターにて第25回目となる香港最大の国際見本市「FOOD EXPO 2014」が開催されました。香港は日本の農林水産物を7年連続で一番輸入している国・地域ということもあり、JETROの日本パビリオンには全国33都道府県、149社・団体が出展し、成約額は昨年約8億円の約9億円にも上ったと発表がありました。

私もイベント開催期間中2日間視察を行ない

ましたが、「FOOD EXPO」は香港のみならずアジアを中心に世界各国から多くのバイヤーが集まることもあり、アジアそして世界へ商品のアピールが出来ることから、出展する企業は試食や試飲等、様々な工夫をしながら自社商品を売り込んでいました。

JETRO香港によると、今回は中東や欧米のバイヤーも前回に比べかなり増加したとのことでした。沖縄県内からは4社が出展し、8月21日にJETRO沖縄が公表した成約額は15件(見込み含む)で1,430万円でした。



FOOD EXPOを視察する仲井真知事



花笠マハエちゃんも大人気

これまで何度もお伝えしたとおり、沖縄から香港への農林水産物の輸出は増加傾向にあり、ビール、豚肉、牛肉、加工品(ソーセージ、ハム、紅芋タルト等)を中心に、黒糖、塩、泡盛等の商品が香港の小売店で定番化されています。

近年、香港から沖縄への観光客が増加し、「沖縄」の認知度が上昇するにつれ、これまで日系の小売店でしか取り扱いのなかった沖縄県産品が、地元香港の小売店やコンビニでも取り扱いが開始され、その店舗数、アイテム数も増加傾向にあります。

もちろん、香港には世界各国から農林水産物を売り込みに来ており、特に韓国や台湾から日本の商品に対する攻勢は激しいものがあります。当然ながら、それら「世界」との厳しい競争を勝ち抜くのは容易ではありません。沖縄の商品は「沖縄の観光」(青い海、青い空、白い砂浜、新鮮な空気、アルカリ性の土壌が育んだミネラル豊富な県産品等)のイメージを上手く活用しながら、マーケットインしているものだと思います。今回の「FOOD EXPO」における県内企業の成約数や成約金額が少なく思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、「FOOD EXPO」に出展する企業の商品はまだサプライヤー(代理店)が決まっていない新規に紹介する商品です。先述した沖縄の商品は既にサプライヤーが決まっており、そのサプライヤーが小売店のバイヤーに売り込んで定番化商品として棚に並んでいる状況です。

香港における沖縄県産品は約200商品以上が定番化されており、この商品数は日本の47都道府県の中でもトップクラスだと思われます。沖縄県は全日空やヤマト運輸と共に全国の特産を、沖縄を経由して世界へ運ぶという、いわゆる沖縄国際航空物流ハブに力を入れています。それを利用した県産食料品輸出の実に86.5%が香港向けとなっています。

JETRO沖縄によると今回「FOOD EXPO」に出展した県内企業の商品の中では、モズク、黒糖、シークワサージュース、健康食品などの県産品が多くバイヤーから好評を博してい

たとのことですので、県産品の定番化アイテム数の増加が期待できるかと思えます。

さて、そのような香港における県産品輸出状況もあり、「FOOD EXPO 2014」の開催に合わせて、去る8月14日に香港と沖縄の貿易や経済交流促進に向け、沖縄県は香港貿易発展局と「覚書」(MOU=Memorandum of Understanding)を締結しました。この「覚書」の締結で、沖縄県と香港の企業のビジネスマッチングを支援するほか、マーケット情報の提供、商談会や物産展への企業の参加促進に向け、相互に取り組んでいくことになります。

調印式には沖縄県より仲井真知事、香港貿易発展局よりフレッド・ラム総裁が出席しました。調印式で仲井真知事は「貿易だけではなく、経済、文化など様々な交流が益々盛んになることに確信を持っている」と挨拶し、フレッド・ラム総裁は「香港の役割は日本の農林水産物を背後に広がる中国本土や東南アジアへ中継することであり、沖縄との連携をさらに強めて行きたい。また2人の息子がこの夏沖縄に行っており、この「覚書」を機会に私も沖縄を訪れたい」と話をしていました。



調印式でのラム総裁と仲井真知事

香港貿易発展局は、これまでに和歌山県、川崎市、北九州市と「覚書」を交わしており、今回沖縄県とともに札幌市とも締結を行いました。沖縄の観光が先行する形で沖縄の県産品の認知度が上昇する中、今回の「覚書」締結により、沖縄県産品の更なるマーケットインが期待されています。

2. 揺れる香港人の意識について

「この『アジア便り』をお読みの方は沖縄県民の方が多いのではないでしょうか？」という仮定を前提に(沖縄県民以外の方、申し訳ございません)、「あなたは何人ですか？」と質問された際に、「日本人」と回答される方もいらっしゃるかと思いますが、「沖縄人」「ウチナーンチュ」と回答される方も少なくないのではないのでしょうか。

沖縄は廃藩置県で1879年に沖縄県が設置される前まで琉球王国として繁栄し、第二次世界大戦後1945年から1972年に本土復帰を果たすまではアメリカ合衆国の統治下に置かれていたという歴史的背景は私が説明するまでもありませんが、先述の「沖縄人」「ウチナーンチュ」といった回答は、沖縄ならではの歴史的背景と、それに付随して形成されたアイデンティティーによるものではないのでしょうか。

①香港人のアイデンティティー

香港にも沖縄のような歴史的背景とそれに付随して形成されたアイデンティティーがあります。香港人に先ほどと同じように「あなたは何人ですか？」と問いを投げかけると、おそらく高い確率で「香港人です」と答えが返ってくるかと思えます。それは一体どうしてでしょうか。

香港は1842年の南京条約などにより清朝からイギリスに引き渡され、1997年に中国に返還されるまでのほとんどの期間をイギリスの植民地として繁栄してきました。古くからアジアを代表する交通の要所であり、またフリーポートであることから、植民地時代から金融や流通の要所として栄えてきました。今日ではロンドンやニューヨークと並ぶ世界三大金融センターの一つとして評価されており、多国籍企業がアジアにおける地域統括拠点として進出しています。

現在は中国に返還されたものの、中華人民共和国香港特別行政区として一国二制度がしかれ、返還後50年は一定の自治権の付与と中国

本土とは異なる行政、法律、経済制度の維持が認められています。そのため香港は「Hong Kong, China」の名称を用い、中華人民共和国とは別枠で経済社会分野における国際組織や会議に参加しており、オリンピックやアジア大会などのスポーツ分野においても国・地域として出場しています。

そのような背景もあり、香港人の「国籍」に関してもちょっと複雑な部分があります。返還前の香港人の国籍は「イギリス香港」だったので、イギリス国籍でも中国国籍でもありませんでした。返還に伴って、イギリス政府は一部の香港人(主に植民地時代の公務員、弁護士など)に正式のイギリス国籍と永住権を与えましたが、他の香港人には、永住権を含まないイギリス海外国籍しか与えませんでした。中国政府への配慮もあったかもしれませんが、600万人の香港人全員にイギリスの永住権を与えるのは無理だ、というイギリス側の判断もあったとのこと。返還後も未だにイギリスパスポートを更新することができますし、「中国(香港)」パスポートを保有することもできるので、「二重国籍」の事例も決して珍しくありません。

また、返還以降に発行される「中国(香港)」パスポートについてですが、中国本土のパスポートと違って、日本を含めて約140カ国以上にビザ無しで渡航することができます。また中国と香港の間にはまだ国境や税関があるので、香港人が中国本土に入国する場合は簡単に通行することが出来ませんが、逆に中国本土の人が香港に入る場合は許可を取得しなければならないなどの制限があります。民族構成としては中華系が9割以上を占める「華人社会」でありながらも、歴史的背景や中国本土との往来(出入国)での取扱いの差を考えれば「中国人」と言いがたい部分もあるかと思えます。

2013年12月26日付の地元紙の多くに「自分は中国人」だと認識している香港市民の割合が過去最低を記録したと調査結果が報じられました。これは香港大学の民意研究計画が実施した調査で明らかになったもので、それによると、

香港市民の「中国人」意識は100点満点中65.7点で、2008年の調査開始以来、最低を更新し、「自分は香港人と中国人の混合」だと認識している人の割合は43%ということでした。調査は2013年の12月上旬に、香港市民1,015人を対象に電話アンケートの形で行われたもので、その結果、香港市民は「香港人意識」が100点満点中75.6点で最も多く、「中国人」意識や「中華人民共和国」の国民であるという意識を大きく上回りました。

この結果に対し、香港中文大学政治・行政学部の馬嶽副教授は「多くの人が『中国人』という身分を受け入れているようだが、政権に対しては相当不満に感じているようだ。この傾向は短期間のうちに変化することはないだろう」とコメントを寄せていました。

現在の香港は年間香港を訪れる約5,400万人の観光客の内、約8割の約4,000万人が中国本土からの観光客で、更にそのおよそ半分の約2,000万人が日帰りの買い物客だと言われています。それら中国本土からの観光客や買い物客が香港の景気を底上げしている一方、紙おむつや粉ミルクで代表される買い物客の影響による消費者物価の上昇、中国本土富裕層の不動産物件の買いあさりによる不動産価格の上昇、また中国本土の観光客のマナーの悪さによる中国人と香港人の市民間でのトラブルなど、返還後だんだんと住みづらくなったというのが香港人の本音だと思います。香港の不動産価格は築30年超の3LDKでも億ションという物件は珍しくなく、就職したての若い香港人にとって香港で不動産を購入することは「夢のまた夢」になっているのが現状です。

②香港での民主化運動

「私は香港人である」といった意識は、香港における民主化運動にも表れています。香港返還17周年となった去る7月1日、民主派政党・団体などでつくる民間人権戦線(CHRF)は、行政長官選挙における市民による候補者指名などを求めて恒例の市民デモを実施しました。参加

者は過去最高の51万人とのことでした。デモ参加者は1日午後から出発地点であるコースウェイベイのビクトリア公園に続々と集結し、午後3時の出発予定時間には、同公園内に6面あるサッカーグラウンドのすべてが参加者で埋め尽くされました。



ビクトリア公園(コースウェイベイ)を埋め尽くすデモ参加者(上下とも)

デモの要求項目は「香港政府が中央政府の威嚇に動じないこと」「香港人主体の統治を守ること」「市民による行政長官候補指名」「立法会議員の職能別枠廃止」などでした。デモ隊は途中強い雨に見舞われながらも午後6時30分頃に先頭が行政・金融街の中心地セントラルに到着しましたが、先頭が目的地に到着した時点で、最後尾はまだビクトリア公園を出発できていなかったとのことでした。当日私はコースウェイベイにてデモ隊の行進を見に行きましたが、写真のとおり凄まじい人で、香港における中国本土への不満を目の当たりにしたのと同時に、正に今、変革期が訪れているのだと思わざるを得ない状況でした。このデモ隊の様子は世界各国のニュースで取り上げられたので、日本、沖縄でもこのニュースをご覧になった方は多いのではないのでしょうか。



門業界」「労働組合・社会サービス・宗教団体」「政界」の4分野から選出されるとみられ、民主派が求める市民による候補者指名などの案は排除された形となりました。この発表により、行政長官候補を認定する指名委員会の大半は、親中派が占めることが確実視されており、民主派が行政長官候補を擁立することは事実上不可能となりました。



ビクトリア公園に集まったデモ参加者



コースウェイバイからセントラルへの
デモ行進(上下とも)



民主化を呼びかける運動家

このように香港における反中国政府ともとれる民主化運動が盛んになっている中、全人代常務委は8月31日に北京で記者会見し、「香港の行政長官選挙と2016年の立法会議員選挙についての選挙制度改革決定案」を発表しました。決定案は2017年の行政長官選挙で、市民1人1票による普通選挙の導入を可能とした一方で、行政長官候補の認定は、香港基本法(憲法に相当)に基づいて設けられる「指名委員会」の過半数の推薦を得ることが条件となったほか、立候補者数は2~3人に制限され、かつ候補者の認定権を持つ指名委員会は、「商工・金融業界」「専

全人代常務委の発表から約2時間余りが経過した同日午後6時頃、セントラル占拠の行動グループが市民集会を開催すると呼びかけたアドミラルティーの公園には、続々と集会参加者が集結し始めました。行動グループの中心人物である戴耀廷(ベニー・タイ)香港大学法学部准教授は「今日は香港の民主化にとって最も暗い一日。もはや話し合いの道は尽きた。これからは命がけの時代だ」と叫び、抗議行動に移ることを宣言しました。



現行政長官の前回得票数689票のプラカードをレッドカードにみたくて、普通選挙導入を訴える。

この「セントラル占拠」とは、行政や金融の中心地であるセントラルをデモ隊が占拠することで機能を麻痺させることを目的としていますが、その効果や影響は未知数なところが多く、仮に「セントラル占拠」が実行された場合何日間続くのか、また香港の警察は強制的にデモ隊を排除するのも現段階では不明な状況です。当然ながらこの行動グループは占拠の実行時期は明らかにしていません。しかしながら、仮にデモ隊によってセントラルが全面的に占拠された場合、中国本土との関係(政治、経済面で大きく中国に依存している)、経済や市民生活、観光への影響が懸念されています。

この「アジア便り」の原稿を書いているのは9月20日ですが、現段階では「セントラル占拠」は実行に移されていません。国慶節に当たる10月1日に民主派が計画しているデモが「セントラル占拠」運動にそのまま移行するのではないかとの観測が高まり、警察当局は神経を尖らせているとのことですので、これを皆さんが読む頃には、「セントラル占拠」が実行され、世界中にそのニュースが駆け巡った後かも知れません。いずれにせよ、中国本土に香港が返還されて17年が経過し、香港人の意識は返還前、返還直後、そして現在と、だんだんと変わってきています。中国という巨大な波に飲まれまいと、香港の良さを維持しながらその力に立ち向かっているようにも見えます。世界的にも注目されている香港の民主化運動、揺れる香港人の意識、今後も目が離せません。

最後に

今回の「アジア便り」は敢えてグラフ等を用いず、写真と文章のみで構成してみました。

沖縄県と香港貿易発展局との「覚書」締結や、香港の民主化運動は歴史的にも大きな出来事だと思います。「覚書」の締結を機会に沖縄と香港のパイプは今後更に太くなるはずですし、その相手方の香港がこの民主化運動で今後どう変わっていくのかも、当然ながら見ていかなければなりません。

香港に住んでいると、正に今は「変革期」「過度期」であると肌で感じます。「セントラル占拠」が実行に移されるかどうかは不明ですが、今後永続的に香港が発展していくためにも非常に重要な時期に差しかかっているのは事実です。政治的な色合いが強いレポートになったかも知れませんが、香港の「今」をお伝えいたしたく、今回の内容としました。今後も皆さんに興味を抱いていただけるような内容でお伝えできればと思います。



県香港事務所職員と仲井真知事

追伸:今回、人事異動により琉球銀行コンサルティング営業部勤務となります。当地での経験を活かし県内企業の海外進出をサポートしたいと思います。1年7カ月にわたりレポートをお読み頂きありがとうございました。

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
 貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
 貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
 回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
 回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

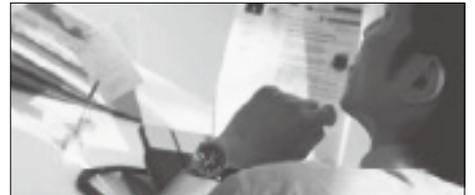
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
 各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
 情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
 様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

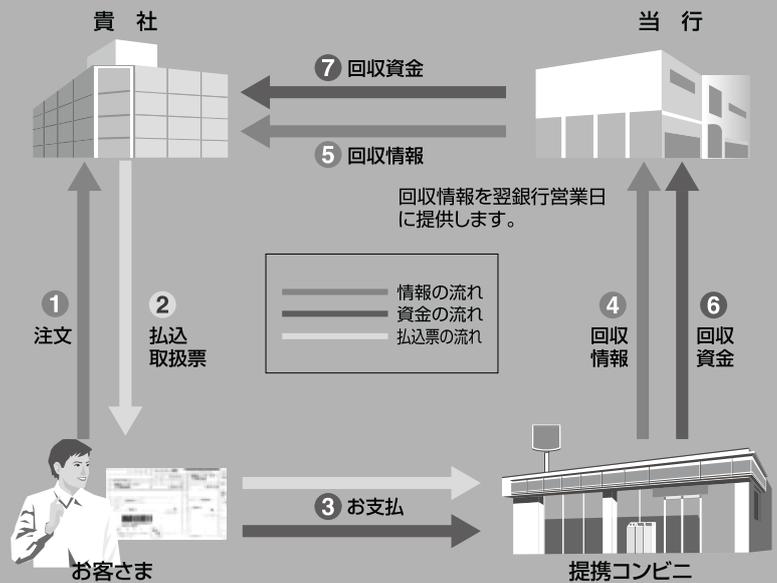
いつでも (24時間365日) どこからでも (日本全国) 回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
 授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
 家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
 小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
 営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL **098-860-3470**

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)
H26.2.5 北川正恭氏「トップセミナー」
H26.5.22 リーダーシップ強化セミナー(若手リーダー向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長
・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 (株)吉番屋 創業者特別顧問

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
レポート

第4期「りゅうぎんマネジメントスクール(第6回)」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 金城 棟啓)では、平成26年9月3日(水)に、当行取引先の経営者・後継予定者・経営幹部などを対象とした「第4期りゅうぎんマネジメントスクール」の最終回となる第6回講座と修了式及び懇親会を開催致しました。

最終講義は、株式会社壱番屋 創業者特別顧問の宗次徳二氏に、「答えはすべてお客様の声にあり」と題し、経営者としての心構えや基本姿勢についてご講義いただきました。また、講義終了後には修了式が行われ、金城頭取より受講者へりゅうぎんマネジメントスクール特製の「修了証書」が授与されました。

今期のスクールは、全6回8講義を4月から半年間にわたり開講し、60名の方にご参加いただきました。参加者のうち57名の方が修了し、27名が皆出席となり、修了率(95.0%)と皆出席率(45.0%)はともに過去最高となりました。

修了式後の懇親会では、当行役員、各営業店長、株式会社壱番屋 創業者特別顧問の宗次氏を交え、情報交換や親睦が図られました。

受講者の方からは講義内容に対するお褒めの言葉は勿論のこと、「大変為になる講義が多く、『これからの業務に活かしていきたい』と思える内容ばかりでした」、「グループディスカッション等を通して地元企業の方々と意見交換ができ、よい講義でした」などの声を頂きました。当スクールを通して、経営知識の向上のみならず、受講者間の交流も深まったようです。ビジネスクラブ事務局では、次年度もさらに充実したカリキュラムを企画して参ります。



講義中の宗次氏



修了証書授与の様子



全修了生で記念撮影

行政情報 08

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 製造業を対象とした 「平成26年度第2回沖縄力発見ツアー」を実施

平成26年9月4日（木）～9月5日（金）、県外の製造業の方々に、沖縄のポテンシャル（沖縄力（※））や沖縄独自の特区・地域制度等のビジネス環境を見ていただく、「平成26年度第2回沖縄力発見ツアー」を実施しました。

ツアーでは、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビルや実際に県内に立地している企業等の視察及び県外から沖縄に進出している企業等との意見交換等を実施しました。

（※）沖縄の自然、文化、多様な農林水産物等の「地域資源」、東アジアの中心に位置する「地の利」、沖縄科学技術大学院大学などの「知の基盤」を、沖縄力としています。

1. ワーキング・ディナーについて

初日の9月4日には、県外から参加された企業24社の代表者等と、県内経済界関係者・企業等の方々とでワーキング・ディナーを実施しました。

ワーキング・ディナーでは、内閣府沖縄総合事務局 田中次長から「アジアのゲートウェイとして発展する沖縄」について説明があり、その後、意見交換や懇親が行われました。



沖縄総合事務局田中次長によるプレゼンテーションの様子



意見交換の様子

2. 視察内容等について

翌日の9月5日には、NTI株式会社、沖縄県金型技術研究センター、沖縄科学技術大学院大学、那覇空港貨物ターミナルビル内の株式会社AnaCargoの施設への視察を行いました。

また、沖縄県から、沖縄へ立地する企業のインセンティブとなる豊富な人材や、海外展開するうえでのロジスティクスセンター等のインフラの充実、行政の支援について説明があり、内閣府沖縄担当部局から、沖縄の経済特区や地域制度、各種優遇措置について説明を行いました。



沖縄県金型技術研究センター
内での説明風景



県内製造業関連企業
との意見交換

3. 県内企業との意見交換

ツアー参加者と県外から沖縄に進出している企業や沖縄県金型技術研究センターとの意見交換では、ツアー参加者からは、「沖縄県金型技術研究センターと企業の関わり」や「気候的な問題点はないか」との質問がある一方、県内企業からは「若手の工学系人材が豊富にあることに魅力を感じた」「物流面への期待」などの意見がありました。

内閣府沖縄総合事務局では、今回の沖縄力発見ツアーで頂いた様々な方々のアドバイス、お声を今後の取組にいかしていきたいと考えています。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
企画振興課

TEL : 098-866-1727

<http://ogb.go.jp/move/okip/>



2014年9月

経理部門の基本有用情報
太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 研究開発税制

現在、研究開発投資を促進するための研究開発税制の枠組みは、つぎのとおりです。

1. 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除

本体（恒久措置）

控除限度額：法人税額×20%（2015年3月31日までに開始する事業年度は30%）

《総額型》 試験研究費総額にかかる控除制度

控除額＝試験研究費の総額×8～10%

中小企業技術基盤強化税制（資本金が1億円以下の法人等の場合） 12%
 特別試験研究費（国、大学、中小企業等との共同研究）の場合 12%

□その事業年度において上記控除額が控除限度額を超過した場合、超過部分について翌年度に繰越可能（試験研究費が翌年度に増加した場合のみ）

+

上乗せ措置（2017年3月31日までに開始する事業年度につき、つぎのいずれかを選択可能。）

控除限度額：法人税額×10%

《増加型》

試験研究費が過去3年平均より5%超増加した場合の控除制度

**控除額＝増加試験研究費
 ×控除率（5～30%）**

《高水準型》

試験研究費の対売上比率が10%を超えた場合の控除制度

**控除額＝売上高の10%を超える
 試験研究費の額×控除率***
 *（試験研究費割合-10%）×0.2

2. 税額控除の適用対象となる試験研究費の範囲

本税制における「試験研究費」とは、製品の製造または技術の改良、考案もしくは発明に係る試験研究のために要する費用のうち、各事業年度の所得の計算上、損金の額に算入されるものに限られます。

試験研究費に含まれる費用の例示	試験研究費に含まれない費用の例示
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新製品の製造または新技術の考案もしくは発明に係る基礎研究、応用研究および開発（工業化）研究に要する費用 ➤ 現に生産中の製品の製造や既存の技術の改良等のために要する費用 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事務能率・経営組織の改善に要する費用 ➤ 販売技術・方法の改良に要する費用 ➤ 販路の開拓に要する費用 ➤ 単なる製品のデザイン考案に要する費用 ➤ 既存製品に対する特定の表示の許可申請のために行うデータ集積等の臨床実験のために要する費用

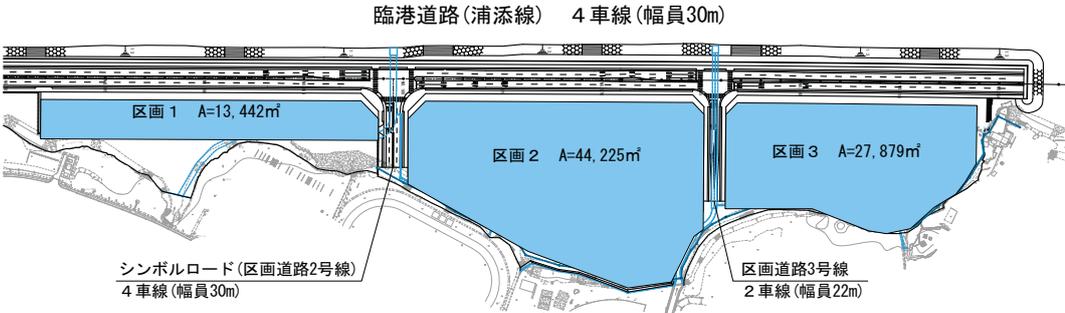
お見逃しなく！

- ・ 中小企業技術基盤強化税制は法人住民税にも適用され、税額控除率は実質14%程度となります。
- ・ 研究開発税制は租税特別措置法の規定であるため、今後の法人税率低下に伴い租税特別措置法の見直し・検討の対象項目となる可能性があります。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧いただけます。http://www.grantthornton.jp
 © Taiyo ASG Group. All rights reserved.

県内大型プロジェクトの動向 vol.56

事業名 那覇港浦添ふ頭地区第一ステージ都市機能用地

関係地域	浦添市	種別：(公共) 民間 3セク
事業主体	主体名：浦添市土地開発公社 所在地：浦添市安波茶1丁目1番1号 電話：098-876-1234(内線4168)	
事業目的	浦添市は市域が狭隘で市街化が進んでおり、本市の産業・経済を活性化する上で、商業及び業務用地の確保は必要不可欠であり、企業集積地となる都市機能用地を整備すること	
事業期間	平成17年度～平成28年度	
事業規模	埋立面積：18.3ha（うち分譲対象 約8.55ha）	
事業概要	事業名：那覇港浦添ふ頭地区第一ステージ都市機能用地（那覇広域都市計画地区計画上の名称：西海岸埋立地区地区計画） ■公募対象区画の概要	
	項目	内容
	位置	浦添市西洲三丁目
	面積	合計85,547.45㎡（区画1：13,442.50㎡、区画2：44,225.01㎡、区画3：27,879.94㎡）
	土地利用イメージ	区画1：観光型商業交流施設及びそれを補完する業務施設等 区画2：観光型商業交流施設及びそれを補完する業務施設等 区画3：観光型商業交流施設及びそれを補完する業務施設等（ホテル機能可）
	道路	・港湾道路（浦添線）：4車線（幅員30m）平成29年4月供用開始予定 ・県道浦添西原線（港川道路）：4車線（幅員30m）平成29年4月供用開始予定 ・浦添北道路：6車線（幅員13.7m+13.7m）平成29年4月（暫定2車線）供用開始予定 ・シンボルロード（区画道路2号線）：4車線（幅員30m）平成29年4月供用開始予定 ・区画道路3号線：2車線（幅員22m）平成29年4月供用開始予定
	土地価格	4,277,372,500円（50,000円/㎡） ※予定価格
		
対象区画平面図（浦添市土地開発公社提供）		

経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年～平成20年度 環境影響評価調査及び埋立申請 平成21年3月 那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業着手 平成22年12月 那覇港浦添ふ頭地区公有水面埋立事業終了 平成24年度～ 環境影響評価調査(第二ステージ) 平成25年3月 都市計画決定【用途地域(商業地域)、建ぺい率80%/容積率400%】 平成25年4月 那覇広域都市計画地区計画の変更(浦添市決定) 平成26年10月 シンボルロード(区画道路2号線)の整備に着手 平成26年10月 区画道路3号線の整備に着手
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は第1～3ステージで合計約156.6haの埋立となる西海岸開発計画の初弾に位置づけられる。 那覇港浦添ふ頭地区第1ステージ都市機能用地への進出希望公募において事業提案書を提出したグループ企業1社について、平成26年5月に書類不備(構成企業体の変更)を理由に審査基準の適応外となったことから用地売却は白紙となり、平成26年10月末の再公募をめざし公募要項等の検証作業などの調整を進めている。 浦添市は西海岸開発事業の今後について、当該事業の更なる市民理解を深めるために平成26年10月22日に市長を交えた意見交換会を開催する。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> シンボルロード(区画道路2号線)および区画道路3号線については平成28年度完成予定。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階



整備イメージ図(浦添市土地開発公社提供)



要旨

- 少子高齢化が進み、労働供給の減少が危惧されている我が国では、労働力を補うため女性の活用に注目が集まっている。政府の成長戦略においても女性の労働力は日本成長への原動力であるとし、女性が働きやすい環境を整えるよう推進しているが、県内では女性が活躍できる社会環境が整っているのだろうか。全国や海外のデータと比較しながら県内女性の社会進出について考察する。
- 県内女性の労働力率は、労働形態がM字型から台形型へと変化しており、全国と比較するとM字のカーブが緩やかである。就業率も2007年以降上昇している。「医療・福祉」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」といった女性の従事割合が高い職種において雇用の受け皿が整備されたことや20～30代の既婚女性による社会進出が旺盛だったことなどから多くの女性が社会進出を果たした。しかし、その背景には生計維持の目的で社会参加をした女性も多く、低所得県の沖縄では家計を支える女性の労働の役割が大きくなっている。
- 県内の働く女性を取り巻く環境については、6割に上る高い非正規雇用率や全国を下回る勤続年数、所定内給与といった雇用の安定性に乏しい現状がうかがえる。また、子供を産み育てながら就業を選択する環境は、大企業においては整ってきているものの、中小零細企業においてはなお改善が必要で、育児支援制度の整備や再就職支援体制といった就業継続を前提とした雇用環境を築いていかなければならない。
- 家庭環境では、全国、県内ともに性別役割分担意識や子育て期にあたる男性の長時間労働といった理由などから夫の家事・育児参加時間が短く、女性に家事や育児負担が集中する傾向がみられる。性別役割分担意識を取り払い、男性の家事・育児参画を促すことで、女性の社会進出、ひいては少子化問題の緩和にもつながることが期待される。
- 本県では深刻な待機児童問題を抱えており、認可保育所と認可外保育施設によって異なるサービスの質や保育料金などの格差は正、保育士の待遇改善や再就職支援等に基づいた潜在保育士の復帰促進による定着率向上などの施策が求められる。
- 景気の拡大にともない、今後は多くの業種で有能な人材を確保する動きが強まるとみられる。こうした状況のなか、女性の労働力が必要とされ、能力を十分に発揮できる環境が一層求められることとなるだろう。女性の労働市場への参加を喚起し、意欲ある人材が無理なく仕事を続けるためには、ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境をハードとソフトの両面から整える必要がある。国や県、企業が一体となり女性のライフステージや地域の実情に応じた施策を展開し、安心して子どもを産み育てるための社会基盤を整えることは、県経済の持続的な成長を支えることにつながる。

はじめに

我が国の人口は、年々減少傾向にある。沖縄県においても2020年をピークに人口が減少に転じると予測され、2025年には4人に1人が65歳以上の高齢者になるとの見通しが出ている¹。また、2013年の合計特殊出生率²は全国1.43と過去最低の1.26を記録した2005年以降わずかに改善がみられるものの、出生数の減少は続いており、少子高齢化が進行している。

少子高齢化の進行により危惧されることは労働供給の減少による日本経済の停滞である。性・年齢別労働力率が現在のまま2030年を迎えると、労働力率は53.7%まで低下すると予測されており、経済力の低下や社会保障等の担い手不

足などが懸念される。そこで、労働力を補うため注目されているのが高い教育水準を持ちながらも社会の中で能力を十分に発揮できていない女性の活用である。

国の成長戦略においても女性の労働力は日本成長への原動力であるとし、女性が働きやすい環境を整えるよう推進している。女性が活躍できる社会づくりとは、ライフステージの変化にとらわれず多様な生き方を選択でき、その能力を十分に発揮できる社会を構築することであるが、果たして県内では女性が活躍できるような社会環境が整っているのだろうか。本稿では、全国や海外のデータと比較しながら県内女性における社会進出の現状について考察する。



1. 女性労働者の現状

(1) 労働力率の変化

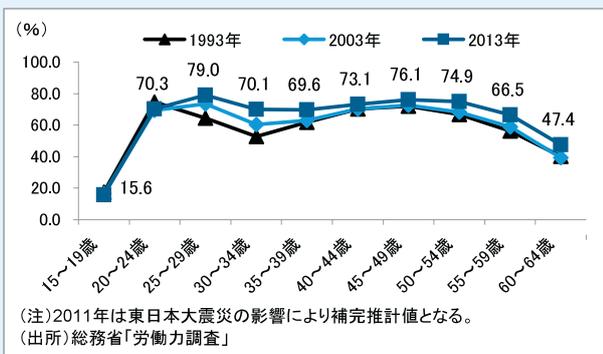
日本人女性における労働形態の特徴としてM字カーブが挙げられる。女性の労働力率³の推移をみると、多くの女性が出産や育児を機に労働市場を一時的に離れ、子育てにゆとりが出来た頃、再び労働市場に参加するという一連の動きがアルファベットの「M」に似た曲線を描くことからM字カーブと呼ばれる。このM字カーブは、出産から育児時期にあたる30代に労働力率が落ち込む傾向を示している。

まず、10年ごとにおける全国の女性の労働力率変化を比較すると、1993年は典型的なM字型労働形態が見られるが、2003年にはM字の左の山が大学進学率の上昇などにより1993年の20～24歳から25～29歳へと変化し、右側にシフトしている。M字型の底は子育て期にあたる30～34歳(60.3%)となり、35歳以降の労働力率は上昇へと転じている。2013年になると、左の山

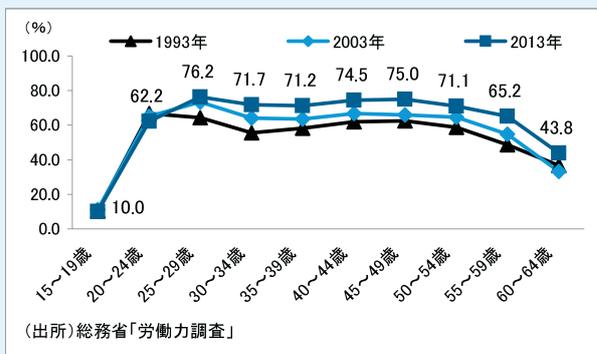
にあたる25～29歳の労働力率が2003年の73.4%から79.0%と大きく上昇したことに加え、これまで30～34歳であったM字型の底が35～39歳へと変化しており、この20年間で女性の進学率の向上や就業意欲が高まるとともに、未婚率の上昇、晩婚化、晩産化などが進んだことが分かる(図表1)。

県内女性に着目すると、全国に比べてM字を描くカーブが緩やかであることが確認できる(図表2)。10年ごとの労働力率変化をみると、2003年は全国と同様、1993年に20～24歳だった左の山が大学進学率の上昇などにより25～29歳にシフトし、M字型の底も30～34歳から35～39歳へと右側にシフトしている。2013年は、25歳～54歳まで各年齢層の労働力率が70%以上を上回るなど、徐々に労働形態が台形型に変化している。

(図表1) 【全国女性】労働力率推移



(図表2) 【沖縄女性】労働力率推移

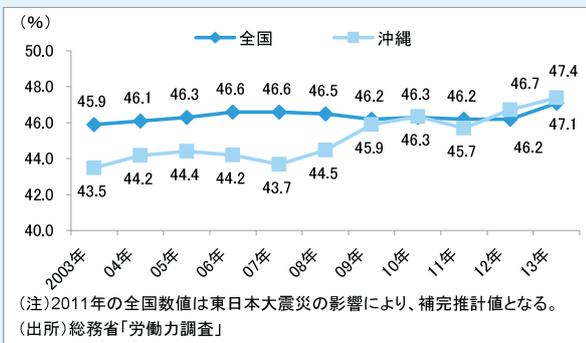


1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2013年3月推計)」出生中位(死亡中位)推計による結果。
2. 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当する。2013年県内の合計特殊出生率は1.94である。
3. 労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合のことを言う。

(2) 就業率の変化

近年の県内女性就業率⁴の推移をみると、上昇傾向にある(図表3)。全国と県内の就業率は、2008年まで2%ポイント以上の差があったが、2009年に県内の女性就業率が上昇し、全国46.2%、県内45.9%と0.3%ポイント差まで縮小した。2010年に全国と同数の46.3%となり、2011年には一旦低下したが、2012年に県内が46.7%と再び上昇し、初めて全国(46.2%)を上回った。2013年も47.4%と全国を0.3%ポイント上回って推移している。

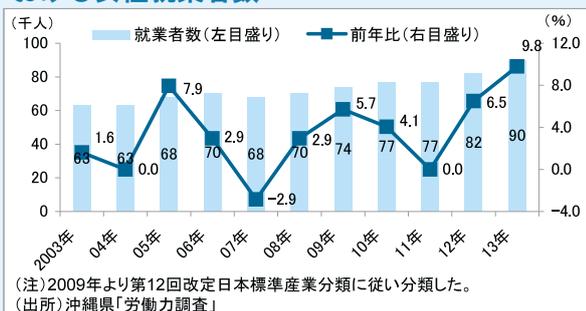
【図表3】【全国・沖縄】女性の就業率推移



とりわけ2007年以降、県内女性の就業率が上昇した背景には女性の従事割合が高い業種において雇用の受け皿が整備されたことなどが影響しており、なかでも「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」といった産業の寄与が大きい。

産業別就業者数をみると、2003年に6万3,000人だった医療・福祉、教育学習支援業における就業者は2013年には9万人に達し、年々増加傾向にある。高齢化社会を背景に医療・福祉サービスに対する需要が増加するとともに、医療施設数の増加や提供サービスの多様化が進み、労働市場も拡大している(図表4)。

【図表4】県内の医療・福祉、教育、学習支援業における女性就業者数



4. 15歳以上人口に占める就業者の割合のことを言う。

また、2008年は沖縄ブームなどから観光業が好調に推移した時期で、新設ホテルの開業が相次いだ。これを受けて女性の雇用者数も増加したとみられる。県の観光要覧によると収容人数300人以上の大規模宿泊施設が5軒、中規模3軒、小規模2軒など企業による旺盛な建設投資がみられ、宿泊施設数は前年比で83軒の増加、就業者数も前年比13.8%増の3万3,000人となった(図表5)。

【図表5】県内の宿泊業、飲食サービス業における女性就業者数



県では1998年にマルチメディアアイランド構想を策定し、情報通信産業を中核産業の一つと位置づけ、産業振興と雇用創出に力を入れてきた。なかでも2007年、2008年に県内へ進出した企業数はともに34社となり、企業誘致が進んだために情報サービス業やコールセンターなど雇用の場が広がったことが分かる。県内へ進出した情報通信関連企業は2012年度で263社、雇用者数23,741人となり、増加の一途を辿っている(図表6、7)。

【図表6】沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移と雇用者数



【図表7】情報通信関連企業の前年比増加数

業種	情報サービス業	コールセンター	コンテンツ制作業	ソフトウェア開発業	その他	合計(社)
2004年	5	2	1	8	1	17
05年	4	4	4	5	2	19
06年	8	7	2	5	1	23
07年	8	9	4	12	1	34
08年	12	7	3	11	1	34
09年	3	1	2	1	1	8
10年	4	8	0	0	2	14
11年	-12	4	1	9	19	21
12年	16	10	1	8	-9	26

(出所)沖縄県情報産業振興課

も同様に、25～29歳は6.9%、30～34歳では8.4%の上昇となった。

既婚女性の社会進出には、就業意欲の高まりなどに加え、家計の収支状況が大きく影響している。かつて日本経済が活況を呈した高度経済成長期においては、妻は内助の功として家庭を守り、夫の収入のみで家計を維持する片働

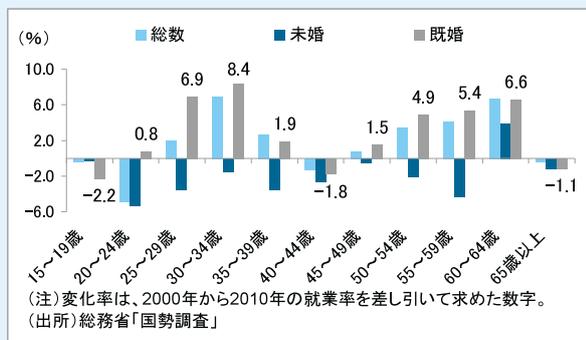
(3) 既婚女性の社会進出

女性の就業率が上昇した要因は、雇用の受け皿が整備されたことに加え、既婚女性による社会参加の影響が大きい(図表8、9)。

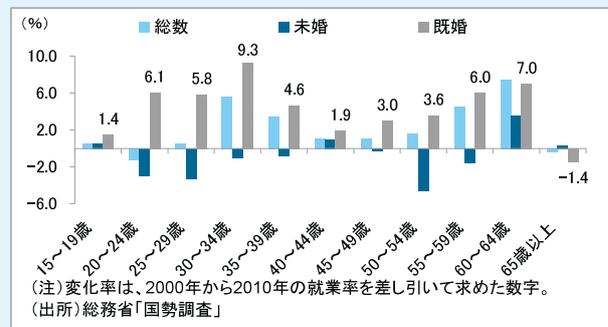
配偶関係別就業率から県内の既婚女性の就業率変化(2000年～2010年の変化率)をみると、20歳～24歳で6.1%、25～29歳は5.8%、最も上昇幅が大きい30～34歳では9.3%の上昇となっており、子育て世代である既婚女性の就業率が上昇していることが分かる。全国の既婚女性で

き世帯が多くみられたが、1990年代半ばから続くデフレを伴う長期的な景気低迷により世帯収入が伸び悩んだことで、夫の収入のみで家計を賄うことが難しい家庭が増加した(図表10)。特に、沖縄県における男性の年間所定内給与額は251.7千円⁵と全国で最も低いことから、女性が家計を支える目的で就業する世帯も多い。このように社会や家庭を取り巻く環境が変化するなか、仕事と家事や育児を両立しながら就労を望む女性が増えてきている。

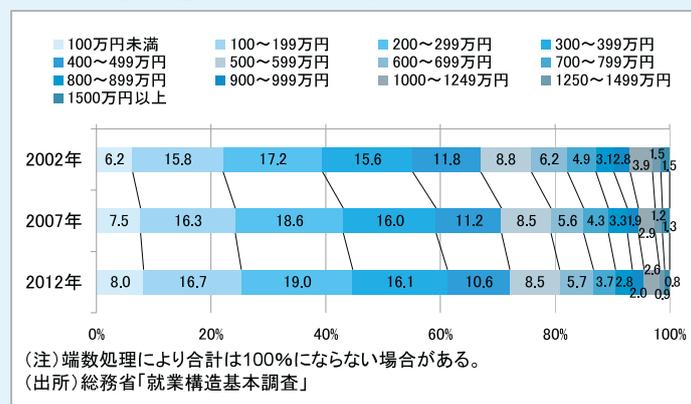
【図表8】【全国】配偶者関係別就業率の変化



【図表9】【沖縄】配偶者関係別就業率の変化



【図表10】【沖縄】世帯収入の推移



5. 厚生労働省「2013年賃金構造基本統計調査」による結果。全国男性は、326.0千円。また、2000年から2010年の所定内給与変化額をみると全国男性▲8.5千円、全国女性+7.0千円、沖縄男性▲22.9千円、沖縄女性+6.1千円である。

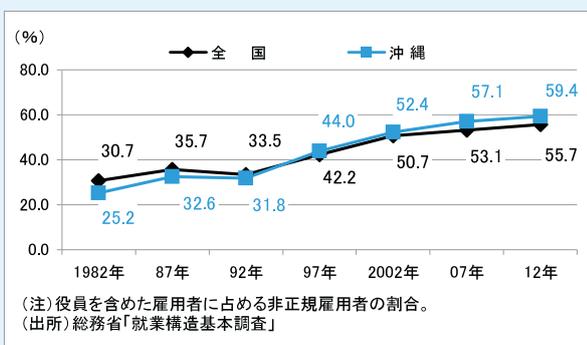
2. 働く女性を取り巻く環境

(1) 正規雇用率

全国の女性の正規雇用率は、42.5%となっている。これに対して、県内女性の正規雇用率は39.9%と低い。ただ、男性の正規雇用率も全国男性77.9%に対し、県内男性が69.5%と低くなっており、県内の労働環境が相対的に厳しいことが改めてうかがわれる。

一方、県内女性の非正規雇用率は60.1%を占め、正規雇用の1.5倍に上る。時系列でも、県内、全国ともに女性の非正規雇用は年々増加していることが分かる(図表11)。

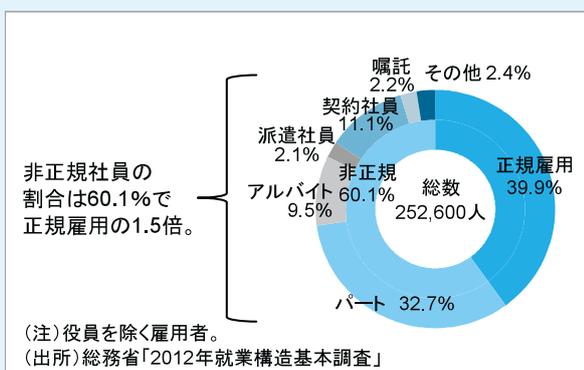
(図表11)【全国・沖縄】非正規雇用率の推移



雇用形態の内訳は次の通りである。

「パート」32.7% (全国35.2%)、「契約社員」11.1% (全国5.6%)、「アルバイト」9.5% (全国9.1%)、「嘱託」2.2% (全国1.8%)、「派遣社員」2.1% (全国3.1%)、「その他」2.4% (全国2.8%)と、パート労働者が最も多い比率となっている。(図表12)。

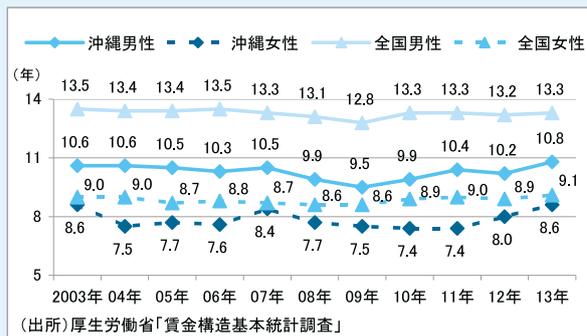
(図表12)【沖縄・女性】雇用形態



(2) 勤続年数

続いて勤続年数⁶をみると、全国男性の勤続年数は13.3年、女性は9.1年となっており、男女間では4.2年の差が生じている。県内では男性10.8年に対し、女性が8.6年と男女間で2.2年の差があり、全国、県内ともに男性に比べ女性の勤続年数が短い傾向にある(図表13)。

(図表13)【全国・沖縄】勤続年数の推移



県内男女の勤続年数は全国男女に比べ短く、特に県内男性の勤続年数は全都道府県のうち最下位である。これは中小零細企業が多く、雇用が安定しないという点や県外で一定期間就労していた労働者がUターンし、県内で再就職をするなどの事例がみられることなどから相対的に勤続年数が短くなっていると考えられる。

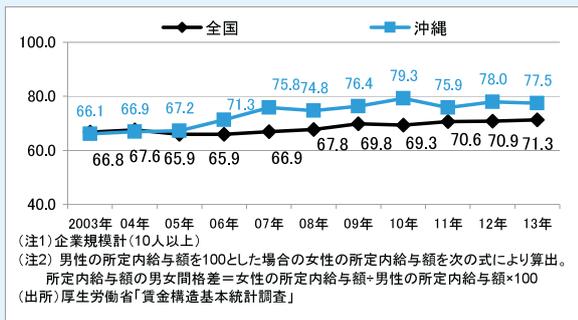
(3) 所定内給与額

非正規雇用の労働形態は、正規雇用に比べて平均勤続年数が短い傾向にあり、年功賃金一般的である我が国の賃金慣行のもとでは非正規雇用の賃金が低くなりがちである。そのため、結婚や出産、育児などの理由で労働市場を一時退出した女性がパートといった非正規雇用に集中することなどから、男女間に所得格差が生じることとなる。

2013年の所定内給与額は、全国男性326.0千円、女性232.6千円で、男性を100とした場合の女性所得額は71.3である。一方、県内では男性251.7千円、女性195.1千円で、男性を100とした

場合の女性所得額は77.5と全国よりも男女間の所得格差が小さい。ただし、正規雇用率と同様に県内男性の所得額が低いことにより男女間の所得格差が小幅となっている。このことから、県内では女性の就労が家計に与える影響は全国よりも大きいと言える(図表14)。

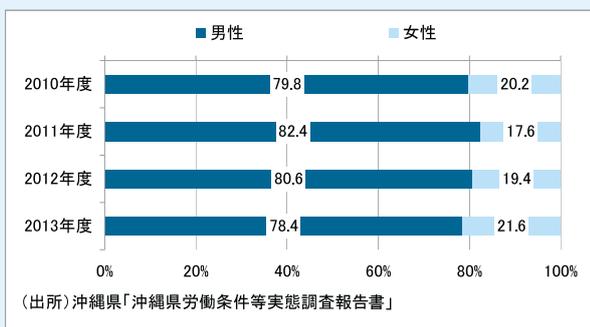
(図表14) 男女間の所定内給与額格差の推移



(4) 女性管理職の割合

企業における就業上の地位についてみると、2013年度の県内事業所における管理職の割合は男性78.4%に対し、女性が21.6%である。女性管理職を時系列でみると、2010年度20.2%、2011年度17.6%、2012年度19.4%、2013年度21.6%と若干の改善がみられた(図表15)。

(図表15) 事業所における女性管理職の割合



男性に比べて女性管理者が少ない理由は、「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」36.4%、「現在、役職に就くための在籍年数等

を満たしている者がいない」20.5%、「女性が希望しない」20.5%、「勤続年数が短く、役職者になるまでに退職する」11.3%、「家事・育児と仕事との両立が困難なので、責任ある仕事を任せられない」8.7%などの回答が挙げられており、女性管理職への登用・活用の問題点として勤続年数の短さや家庭と仕事の両立の難しさを指摘する声は多い。

管理者になることを女性が希望しないといった女性自身の意欲の低さについても指摘されている。これについては、内閣府男女共同参画局「男女のライフスタイルに関する意識調査」でキャリアを積んできた女性が望む制度として「ある程度子供が育ったら、また第一線に戻れるような人事の仕組み」が75.5%と圧倒的に多く、再び第一線で活躍をしたいという女性は潜在的に多いという結果が出ている。しかし、多くの企業で長時間勤務前提の男性的な労働を求められることや女性の管理者登用環境が整っておらず、身近にロールモデルもないことから、管理職を諦めてしまう現状があることがうかがわれる。

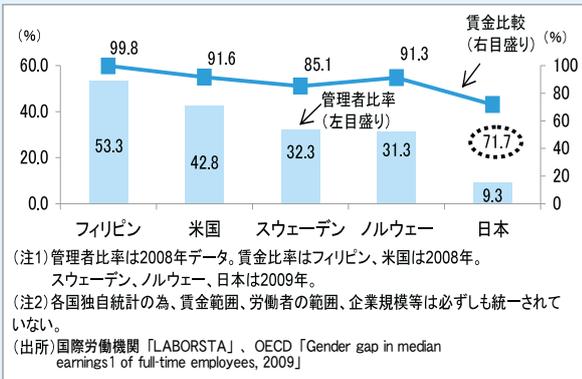
(5) 海外の状況

フィリピン、米国、スウェーデン、ノルウェーと比較すると、日本に比べて女性管理者の比率は高く、男女間所得格差も小さい(図表16)。特にフィリピン女性の社会進出は進んでおり、女性管理者比率は53.3%、男女間の所得格差も99.8%とほぼ等しくなっている。また、欧州では、法律によって企業の役員会に一定の割合以上の女性登用を義務付けるクォータ制を導入することから、男女間における同一労働・同一賃金制が進んでいる。グローバルな視点でみた場合、日本は女性の管理職割合が低く、男女間の所得格差が大きいことが分かる。各企業が性別や勤続年数にとらわれない人事考課の見直しやロール

6. 労働者がその企業に雇い入れられてから調査期日までに勤続した年数のこと。厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」における勤続年数は平均勤続年数である。

モデルを作り、積極的に女性の社会進出を推進することで女性の活躍の場が広がることが期待される。

(図表16) 海外と日本の女性管理者比率・賃金比較 (男性を100とした場合の割合)

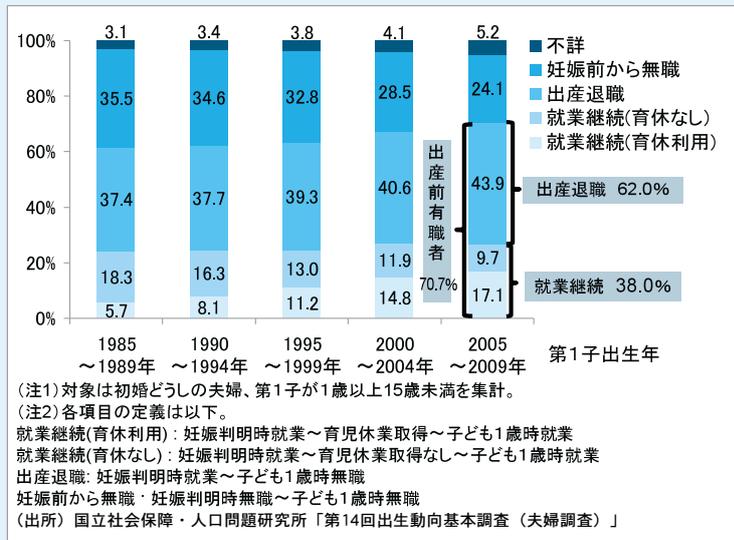


(6) 出産退職の現状

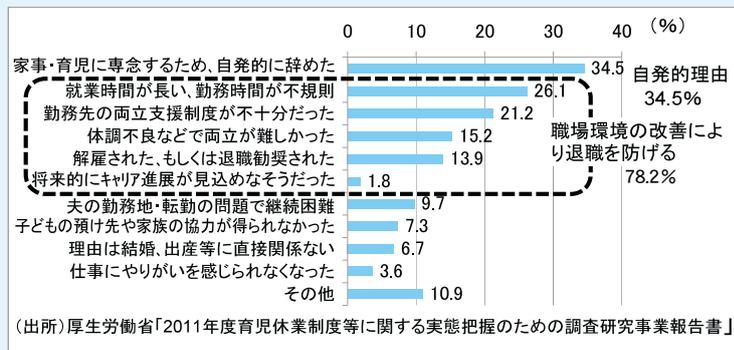
女性の社会進出を考えたとき、職場における出産や育児に合わせた働き方についてもみる必要がある。2005年から2009年に誕生した第1子出産前後の妻の就業経歴(全国)をみると、出産による退職の割合は62.0%、就業継続率は38.0%となり、6割以上の女性が出産を機に労働市場を退出していることが分かる⁷(図表17)。

労働市場を退出した理由をみると、家事・育児専念の「自発的理由」が34.5%であるのに対し、就業時間の長さや両立支援制度が不十分など「職場環境を改善することにより防げる退職」は78.2%に上っている。職場環境を整備することで退職者が減少する可能性が高いことがうかがわれる(図表18)。

(図表17) 第1子出産前後の妻の就業経歴



(図表18) 末子妊娠時の就業形態別末子妊娠時の退職理由(正社員)



7. 出産前有職者を100%とした場合の退職割合である。育児休業を利用した就業継続は、17.1%。育児休業を利用せずに就業継続した割合は9.7%であった。

(7) 育児関連制度の取り組み状況

女性が社会で活躍するためには、出産退職者を減らすことが課題となる。では、出産退職者を出さないために企業はどのような取り組みを行っているのか。育児関連制度から妊娠者、育児者への対応をみてみよう。

妊娠した女性が初めて就労スタイルの選択をする機会となるのが育児休業⁸である。2012年度の育児休業制度の導入率をみると、全国では72.4%の事業所、県内では68.0%の事業所で制度を適用しており、全国よりも4.4%ポイント低い導入率となっている⁹。

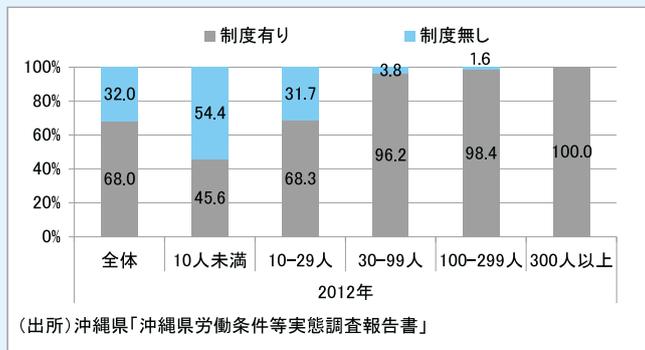
事業所規模別にみた導入率は「10人未満」45.6%、「10～29人未満」68.3%、「30～99人」96.2%、「100～299人」98.4%、「300人以上」では100%と事業所規模が大きくなるほど導入が進んでいる¹⁰ (図表19)。とりわけ「10人未満」では50%を下回っており、県内の育児休業導入率

が低い背景には、中小零細企業が多いことなどが影響している。

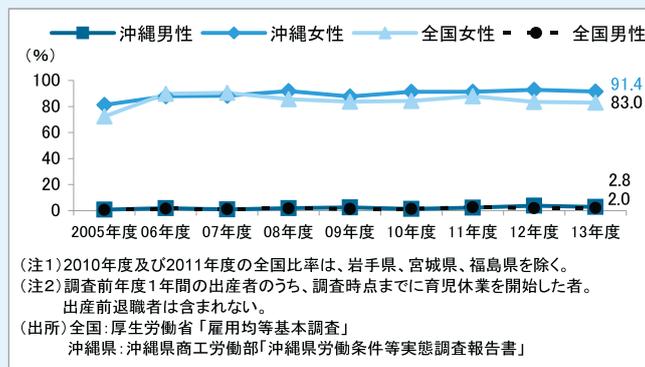
育児休業取得率をみると、県内の取得率は2008年度以降、全国平均を上回って推移しており、2013年度には女性91.4% (全国83.0%)、男性2.8% (同2.0%)と全国より女性で8.4%ポイント、男性で0.8%ポイント高い結果となった (図表20)。

全国では育児休業制度の導入率が高いが、リーマンショックなど経済・雇用環境悪化の影響から中小企業や有期雇用労働者を中心に育児休業の取得を控える傾向が見られた。一方、中小零細企業が多い沖縄では制度の導入率そのものは低い、取得率は全国を上回って推移している。これは、合計特殊出生率が高く出産機会が多いこと、子どもを大切にする価値観や共助・支え合いの意識が根強く子育てに対する理解度が高いことなどが要因と考えられる。

(図表19) 育児休業制度の有無(事業規模別)

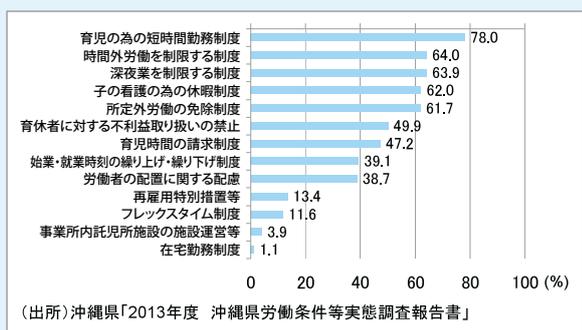


(図表20) 【全国・沖縄】育児休業取得率の推移



8. 育児休業とは、子を養育する労働者が育児休業法に基づき取得できる休業制度である。
 9. 全国は厚生労働省「2012年度雇用均等基本調査」、県内は沖縄県「2012年度沖縄県労働条件等実態調査報告書」による結果である。また、県内の2013年育児休業制度の導入率は69.5%となった。全国の導入率は、調査未実施のため不詳。
 10. 2013年の導入率は「10人未満」46.1%、「10～29人未満」70.4%、「30～99人」96.2%、「100～299人」及び「300人以上」の事業所については100%であった。

(図表21) 育児関連措置の導入状況



また、2009年に改正された育児・介護休業法により、県内では育児関連措置の拡充が進んでいる。各制度の導入状況は、「育児のための短時間勤務制度」が78.0%と最も多く、次いで「時間外労働を制限する制度」64.0%、「深夜業を制限する制度」63.9%、「子の看護のための休暇制度」62.0%、「所定外労働の免除制度」61.7%などとなっている(図表21)。

全国では、「短時間勤務制度」57.7%、「時間外労働を制限する制度」55.2%、「始業・就業時刻の繰り上げ・繰り下げ制度」31.9%などである¹¹。全国に比べ県内は、育児関連制度の導入率が高いことがうかがえる。

社員に幅広い就業スタイルをもたせることで、出産による退職の抑制や従業員の定着率上昇、新規採用といった再雇用にかかる企業コストの削減などが期待できるため、企業と労働者双方にとって就業継続を前提とした労働環境を整えることが望ましい。

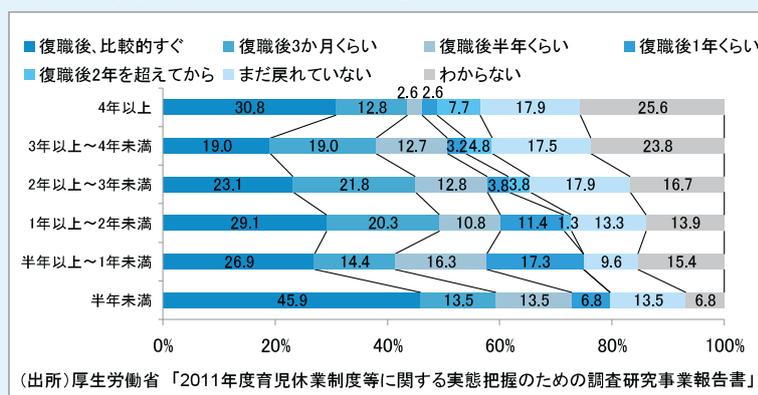
(8) 復帰や再就職における対応

出産後に労働市場へ復帰する際、業務から一定期間離れていたことで、スキルや知識の遅れに対する懸念や家庭との両立ができるかといった点で不安感を抱く女性が多い。

職場へ復帰した後に出産前と同じような状態に戻れたと感じるまでの期間は、復帰までの期間が長くなるほど、時間を要する傾向がみられる(図表22)。

再就職希望者に対する早期の支援によって労働市場への復帰にかかる負担を抑えることが期待できる。したがって、女性の再就職支援には、行政による取り組みに加え、企業によるキャリア形成の支援やジョブリターン制度¹²といったきめ細かい配慮が欠かせない。

(図表22) 出産前と同じような状態に戻れたと感じるまでの期間



11. 厚生労働省「2013年度 雇用均等基本調査」による。

12. 出産や育児を理由に一度離職した社員が再度正社員として元の会社に就職する制度。



3. 家庭における家事・育児

(1) 性別役割分担意識

女性の社会進出を推進するためには、家庭環境にも目を向ける必要がある。

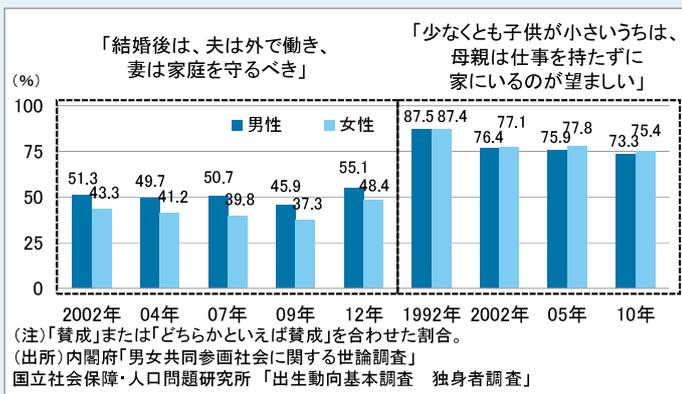
日本が急速な経済発展を遂げた高度経済成長期、核家族化が進むなかで「母親は子育てに専念すべき」といった社会的規範が広く浸透し、性別役割分担意識の形成や幼少期の子をもつ母親が就業することに対し世間から批判を受けやすい環境が形成された。

政府の世論調査によると、「結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」と考える者が男性で55.1%、女性でも48.4%、「少なくとも子ども

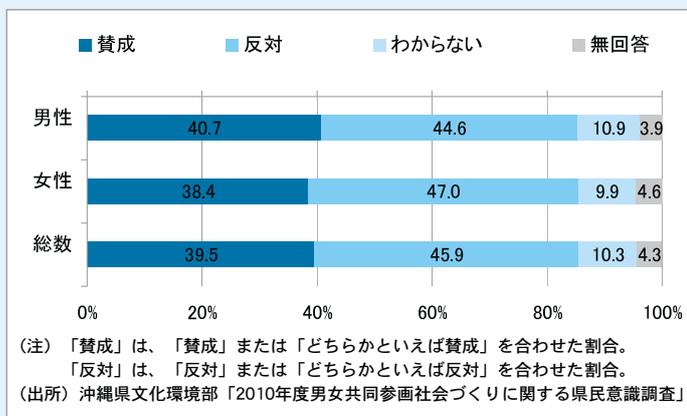
が小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」と考える者も男性73.3%、女性75.4%と高い数値を示していることから、性別役割分担意識が依然として強いことが確認できる。県内でも「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えが男性40.7%、女性38.4%に上る(図表23、24)。

我が国では男女平等を謳う一方、妻が夫に家事や育児を分担させる、または夫が妻と協力して家事・育児を行うといった意識は現在でも低く、家事や育児といった家庭の負担が女性に偏っている。

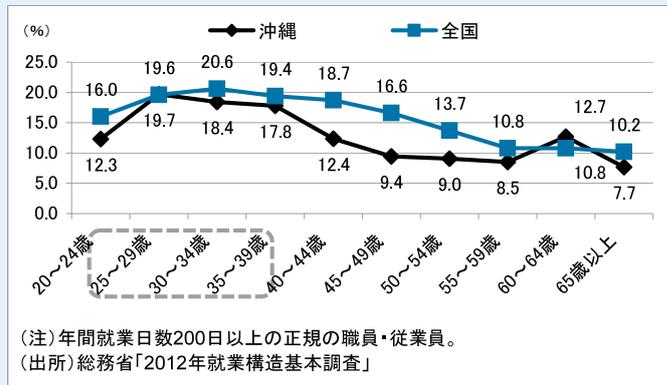
(図表23) 家庭への意識



(図表24)【沖縄】夫は外で働き、妻は家庭を守るべき



(図表25) 週間就業時間が60時間以上の男性の割合



(2) 男性の労働時間について

子育てに関する価値観以外にも、女性に家庭負担が集中する要因がある。それは、男性の労働時間である。日本は海外と比較すると長時間労働を行っている国で、総務省「社会生活基本調査」によると諸外国に比べ2時間以上も労働時間が長いという結果が出ている。

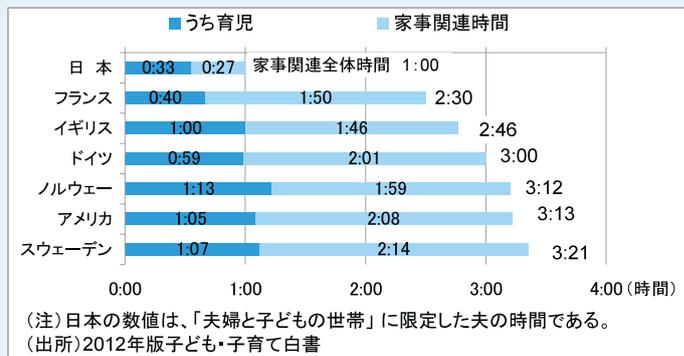
就業時間を年代別でみると、1週間あたり60時間以上の就業をしている割合が最も高い年代は、子育て期の男性である。全国では、「30~34歳」が20.6%と最も高く、次いで「25~29歳」(19.6%)、「35~39歳」(19.4%)などとなっており、25歳から39歳までの約2割が長時間労働を行っている。

県内では、「25~29歳」が19.7%と最も高く、次いで「30~34歳」(18.4%)、「35~39歳」(17.8%)の順となっており、就業時間が長い傾向にあるのはやはり25~39歳の子育て世代であった(図表25)。

(3) 男性の家事・育児参加時間

家庭における男性の家事・育児参加時間について海外と日本を比較すると、日本人男性の家事関連参加時間は約1時間で、他国と比べると圧倒的に少ない(図表26)。スウェーデン(3.21時間)や米国(3.13時間)、ノルウェー(3.12時間)では夫が積極的に家事や育児に関わっているのに対し、日本は家事・育児が女性に集中するスタイルとなっている。

(図表26) 6歳未満児をもつ夫の家事・育児時間(1日当たり)





「2011年社会生活基本調査」から夫の家事・育児時間を都道府県ごとにみると、最も協力的だったのは秋田県の1時間44分である。次いで、岩手県が1時間37分、島根県及び埼玉県が1時間36分と続き、全国平均は1時間7分、沖縄県は1時間2分と全国28位であった(図表27)。

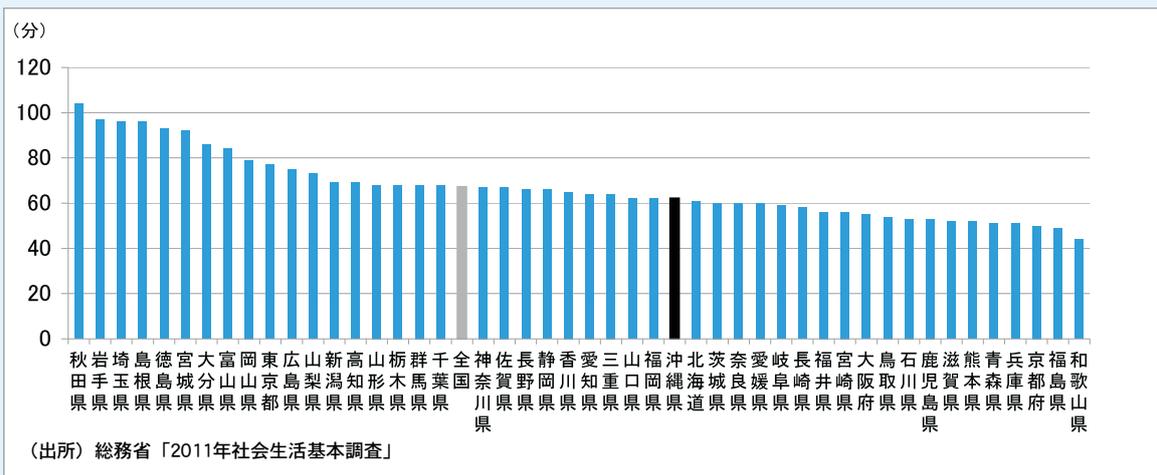
(4) 出生率の引き上げに対する効果

夫の家事や育児に対する取り組みが女性の労働を促進するとともに、将来の労働力にも大きな影響を及ぼすことが厚生労働省の調査で確認されている。

休日に夫が家事や育児をしない夫婦における第2子の出生率は9.9%と低調である一方、家事や育児をすると回答した夫婦は出生率が高い傾向にあり、「2時間未満」は25.8%、「2～4時間未満」は48.1%、「4～6時間未満」では55.3%、「6時間以上」の場合67.4%と上昇し、夫の家事・育児参加時間と第2子出生率は比例関係にある(図表28)。

夫の家事、育児への全般的な協力が進めば、女性の就業促進のみならず出生率の引き上げに対しても一定の効果が得られ、我が国の少子化問題緩和につながることも期待される。

(図表27) 6歳未満の子供がいる夫の家事関連参加時間



4. 保育の現状

(1) 待機児童の現状と背景

保育における待機児童問題も女性の社会進出を妨げる一要因となっており、保育環境の整備が喫緊の課題として挙げられる。

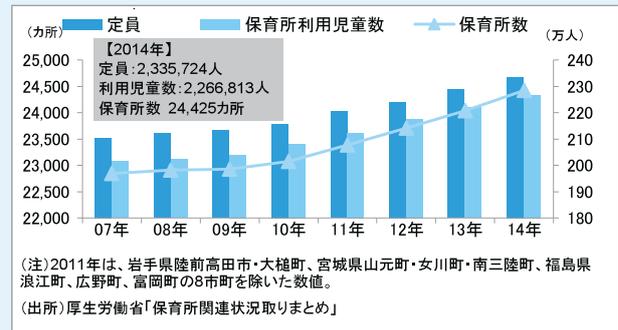
2014年における保育所定員数と利用児童数は、定員数233万5,724人に対し利用児童数は226万6,813人で、一見すると空き定員数(6万8,911人)が存在する。しかし、首都圏や近畿圏など人口集中地域と過疎化が進む地域での保育需要差が大きく、過疎化が進む地域では定員割れが起こる一方、都市部では保育所の供給量が需要に追い付かず、希望する保育所に入所出来ない待機児童が多数存在する(図表29)。

(2) 保育施設の仕組みと待機児童の発生要因

保育施設は、保護者の労働や疾病等の理由で児童の保育が出来ない場合に保護者に代わりその児童を保育することを目的とし、厚生労働省規定の設置基準を満たした認可保育所とそれ以外の認可外保育施設に区別される(図表30)。

認可保育所は、区市町村が運営する公立保育所と社会福祉法人などが運営する私立保育所に分類されるが、どちらも国や自治体などから運営費の補助を受けている。一方、認可外保育施設は企業内・病院内保育施設やベビーホテル、へき

(図表29)【全国】保育所数、定員、利用児童数



地保育所など様々な形態があり、運営費は保護者の保育料で賄うため(一部補助金を支払う自治体もある)、施設により提供サービスの質に差異が生じることがある。

また、認可保育所の保育料は個人の所得に応じた料金を自治体が設定するが、認可外保育施設では保育所ごとでの料金設定となり、公的補助がない認可外保育施設では認可保育所に比べると高額になることが多い。近年では、認証保育園(東京都、豊見城市)や指定保育施設(浦添市)など自治体独自で基準を設置し助成金を交付する仕組みや認定こども園といった幼稚園と保育所の機能を一体化し幅広い教育と保育環境を整えることで待機児童緩和に取り組む行政の動きもみられるが、提供サービスの質や保育料金の観点から依然として認可保育所の人気が高く、希望者が集中することで多くの待機児童が発生している。

(図表30) 保育所概要

【国基準】認可保育所	概要	公立	私立
【国基準】認可外保育所 無認可保育所	概要	【自治体基準】 認証保育園 指定保育施設	
【幼保一体化】 認定こども園	概要		

国の設置基準(施設面積、職員数、防災管理、衛生管理、給食設備等)を満たし、県から認可を受けた施設。国や自治体から運営費が大幅に補助されており、利用保育料が比較的安価なことから、入所希望者が集中し、認可保育所を希望する待機児童が多数存在する。

市町村が運営する保育所。保育園行事などの年間スケジュールは、国の指導のもと運営が行われる。保育料は、公立・私立で差は見られない。

市町村の認可を受けて民間が運営を請け負う。以前は、保育所の設置主体が社会福祉法人に限られていたが、2000年の設置主体制限の撤廃により、株式会社やNPOでも設立可能となった。運営母体によって教育方針は様々で、保育所ごとに特色がある。

国が定めた設置基準を満たしておらず、県の許可を受けていない保育施設。保育料は各施設が定める為、金額に差があり、公的補助が適用されず、割高となるケースも多い(自治体によっては支援を行っている施設もある)。保育内容の公的基準がないため、独自の保育方針を掲げ、特色ある教育サービスを提供する施設も多数ある。

認証保育園、指定保育施設とは、都道府県や市町村の独自基準に基づいて運営している保育施設。自治体から運営経費などの助成金が交付される。県内でも、浦添市(指定保育施設)と豊見城市(認証保育園)が設置している。

認定こども園は2006年に設けられた制度で幼稚園、保育所等のうち、①就学前の子供に幼児教育・保育を提供する機能(保護者の就労にかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う)②地域における子育て支援を行う機能(すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や親子の集いの場の提供などを行う)を備え、都道府県知事が認定した施設。県内では中城と北中城の合計2カ所ある。



(3) 沖縄県における保育の現状

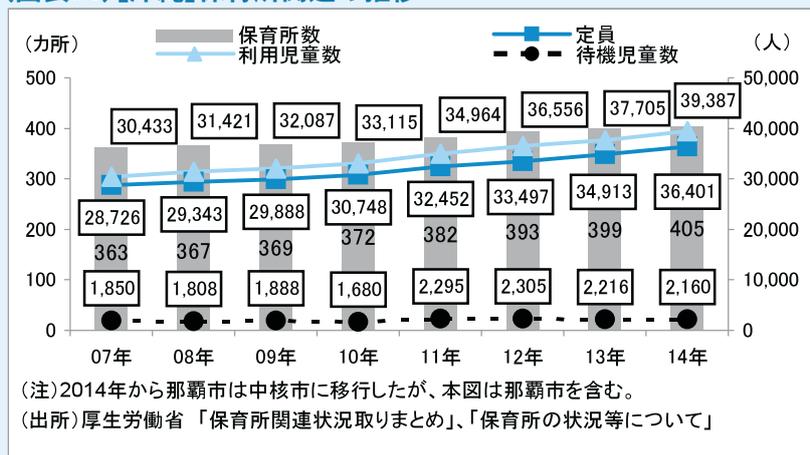
沖縄県に着目すると、全国の都市部と同様に多くの待機児童が存在している。待機児童数は東京の8,672人に次いで、2,160人と全国2位の待機児童数であり、保育環境の整備が急がれている¹³ (図表31、32)。

待機児童問題を受けて、認可保育所は増加傾向にあり、2014年には405カ所にまで増加した。保育所施設の拡充に伴い利用児童数も着実に増

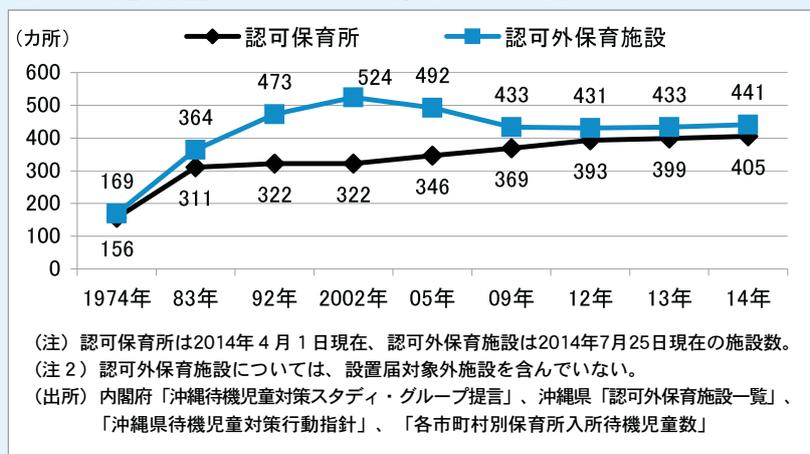
加しているが、待機児童数は緩やかな増減を繰り返しながらほぼ横ばいの推移となっており、改善には至っていない。これは保育所申請前に入所を断念する母親も多かったため、統計上に表われなかった潜在的待機児童が多く存在した結果とみられる。

一方、認可外保育施設は441カ所と認可保育所数を上回っており、認可保育所に入れなかった待機児童など多くの児童の受け入れ先となっている。

(図表31)【沖縄】保育所関連の推移



(図表32)【沖縄】認可・認可外保育施設数の推移



13. 2014年4月1日現在の数値。

(4) 保育士の確保

保育における問題は、保育所整備などのハード面だけでなく保育士の確保といったソフト面においても重要な課題と言える。「2009年度保育士の需給状況等に関する調査研究」によると、2017年度末には全国で約7万4千人の保育士が不足すると報告されている。

県内保育士の求人・求職状況をみると、保育所の新設や年度途中の定員弾力化対応¹⁴のため、年度後半にかけて有効求人倍率が1倍を超える月がみられるなど保育士需要は高いものの、1万8,298人の保育士免許所持者に対し、実際に就業している保育士従事者は7,800人程度と半数以下しか就業しておらず¹⁵、保育現場では人手不足が続いている(図表33)。

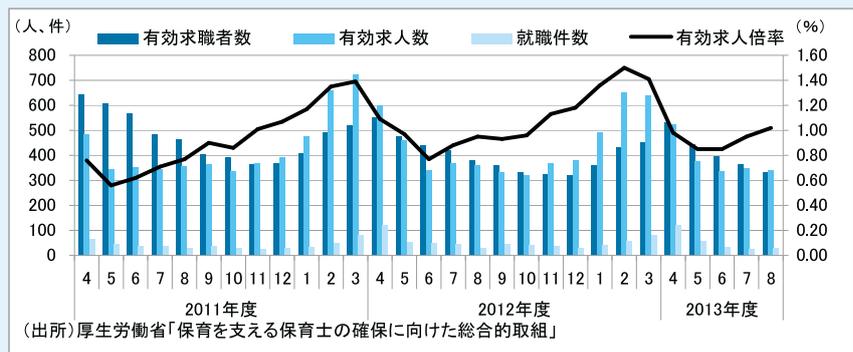
保育士資格を有していながらも保育士として従事していない潜在保育士が多く存在する背景には、保育士の待遇の低さなど様々な要因がある。

保育士への就業を希望しない理由は、「賃金が希望と合わない」47.5%が最も多く、次いで「他職種への興味」43.1%、「責任の重さ・事故への不安」40.0%が続く(図表34)。

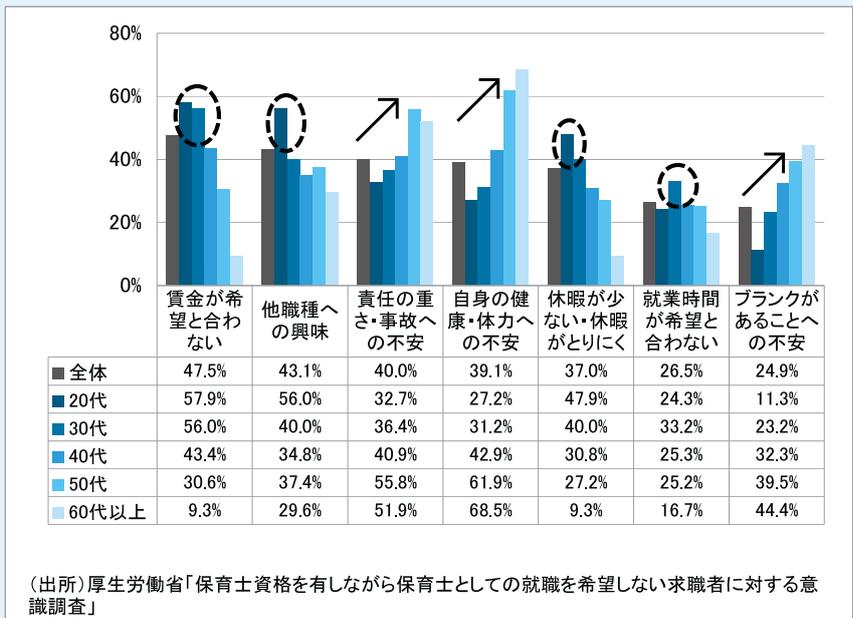
年代別でみると、20代～30代においては「賃金が希望と合わない」(20代 57.9%、30代 56.0%)、「他職種への興味」(20代 56.0%、30代 40.0%)、「休暇が少ない・休暇がとりにくい」(20代 47.9%、30代 47.9%)

代 40.0%)といった待遇面に対する項目が高い。40代は「賃金が希望と合わない」43.4%、「自身の健康・体力への不安」42.9%、「責任の重さ・事故への不安」40.9%と、仕事に対する責任や体力面といった不安要素が出てくる。50代～60代以上では、「自身の健康・体力への不安」(50代 61.9%、60代以上 68.5%)が6割を超えたほか、「責任の重さ・事故への不安」(50代 55.8%、60代以上 51.9%)、「ブランクがあることへの不安」(50代 39.5%、60代以上 44.4%)と、体力面に対する懸念や責任に加え、復帰に対する不安が上位に挙がっている。

(図表33)【沖縄】保育士の求人・求職状況



(図表34) 保育士への就業を希望しない理由(上位7項目)



14. 保育所定員の弾力化とは、市町村における待機児童解消等のため、定員を超えて入所可能とすること。1998年「保育所への入所の円滑化について」より行われている制度で、年度当初においてはおおむね認可定員に15%、年度途中においてはおおむね認可定員に25%を乗じて得た員数の範囲内で、さらに年度後半(10月以降)は認可定員に25%を乗じて得た員数を超えて保育の実施を行っても差し支えないとされ、いずれも児童福祉施設最低基準を満たしていることを条件に認められた。

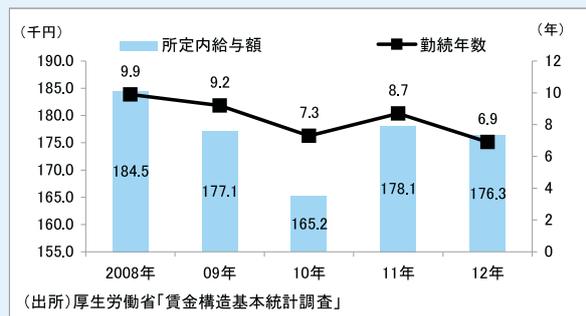
15. 沖縄県「子育て支援課」からのヒアリング結果。



保育士への就業を希望しない理由として最も多く挙げられた労働賃金についてみると、所定内実労働時間数が一般労働者168時間、保育士165時間とほぼ同程度であるにもかかわらず¹⁶、所定内給与額は一般労働者232.6千円に対して保育士は176.3千円となり、その差額は56.3千円に上り、給与待遇の改善が求められる¹⁷。

病児保育、食物アレルギー児、障がい児保育への対応など様々な難しいニーズが発生するなか、保育所に求められる役割が多様化し、責任の重さと待遇が見合っていないとする不満や一般企業に勤める方が高い給与水準であることなどから他職種へ転職をする者も多く、平均勤続年数は一般労働者9.3年にに対し保育士は6.9年と短い¹⁸（図表35）。

【図表35】【沖縄】保育士の所定内給与額と勤続年数



早朝・延長保育の実施などから長時間保育が一般化し、保育士自身が育児と仕事の両立が困難な状況で、子育て世代の30代では「就業時間が希望と合わない」が33.2%を占める。短期的にみれば、保護者の保育ニーズに合わせた保育所の運営時間拡充は女性全体への社会進出に効果があると思われるが、運営時間の拡充が原因で預かる側である保育士が退職してしまっは、待機児童問題は解決しないままである。保育所運営時間の適切な見直しや短時間勤務制度の導入等により、潜在保育士の復帰を促し、定着率向上を図ることが効果的と考えられる。ま

た、健康や体力への不安が高い割合を示している40～60代以上についても短時間の就労形態の導入やブランクへの不安を払しょくするための再就職支援の講座・施設実習など、年代ごとに応じた課題解決が求められている。

（5）国や県の取り組み

政府は、待機児童解消に向け5年間で40万人を受け入れる認可保育所の設立や国の財政支援の対象外であった認可外保育施設や小規模保育なども対象に加えるなど、様々な手段を用い待機児童の解消を目指している。

沖縄県でも、認可外保育施設の認可化に向けた施設改修費、健康診断費、給食費などの助成や研修会の開催、潜在保育士を対象にした復帰支援研修や合同就職説明会、放課後児童クラブの環境改善などに取り組んでおり、こうした努力が保育士の待遇改善や保育の質の向上、潜在保育士の復帰を促し、待機児童解消につながることを期待する。

5. まとめ

本レポートでは、女性の社会進出について女性労働者の変化や就業環境、家庭における家事・育児、保育の現状について考察した。

県内女性の労働力は、30代の労働力が落ち込むM字型労働から徐々に欧州諸国にみられるような台形型へと労働形態が変化しており、全国と比較するとM字のカーブが緩やかなのが特徴である。

就業率も2007年以降、上昇が続いている。「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」といった女性の従事割合が高い職種において雇用の受け皿が整備されたことや20～30代の既婚女性による就職活動が旺盛だったことなどから多くの女性が社会進出を果たしている。

16. 厚生労働省「2012年賃金構造基本統計調査」による。

17. 全国は一般労働者297.7千円、保育士208.2千円で差額は89.5千円。

18. 全国では保育士7.8年、一般労働者11.8年。

しかし、その背景には家事と育児を両立させながら自身も働かざるを得ないといった環境の厳しさがあり、生計維持を目的に社会進出を選んだ女性も多い。低所得県である沖縄では家計を支えるための女性の労働の役割が大きくなっている。

県内の働く女性を取り巻く環境についてみると、6割に上る高い非正規雇用率や全国を下回る勤続年数、所定内給与といった低水準の労働環境があり、雇用の安定性に乏しい現状がうかがえる。また、子供を産み育てながら就業を選択する環境は、大企業においては次第に整ってきているものの、中小零細企業においてはなお改善が必要であり、育児支援制度の整備や再就職支援体制といった就業継続を前提とした雇用環境を築いていかなければならない。

家庭環境からは、全国、県内ともに性別役割分担意識や子育て期にあたる男性の長時間労働といった理由などから夫の家事・育児参加時間が短く、女性に家事や育児負担が集中する傾向がみられた。性別役割分担意識を取り払い、男性の家事・育児参画を促すことで、女性の社会進出、ひいては少子化問題緩和にもつながることが期待される。

また、本県は深刻な待機児童問題を抱えている。この課題においては、認可保育所と認可外保育施設によって異なるサービスの質や保育料金などの格差是正、保育士の待遇改善や再就職支援等に基づいた潜在保育士の復帰促進による定着率向上などの施策が求められる。

足元では、有効求人倍率が復帰後最高の0.7倍台を記録するなど雇用環境が改善を続けていることから、今後も多くの業種で働き手が不足し、より有能な人材を確保する動きが強まるとみられる。こうした状況のなか、これまで能力を活かしきれていなかった女性の労働力が必要とされ、彼女らの能力を十分に発揮できる環境が一層求められることとなるだろう。

労働市場への参加を喚起し、意欲ある人材が無理なく仕事を続けるためには、ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境をハードとソフト両面から整える必要がある。

国や県、企業が一体となり女性のライフステージや地域の実情に応じた施策を行い、安心して子どもを産み育てるための社会基盤を整えることは、県経済の持続的な成長を支えることにもつながり、着実な進展を期待したい。

(担当者:我那覇 真梨子) 以上



Web口座振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話からインターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りがなくなります！

口座振替促進による業務効率化

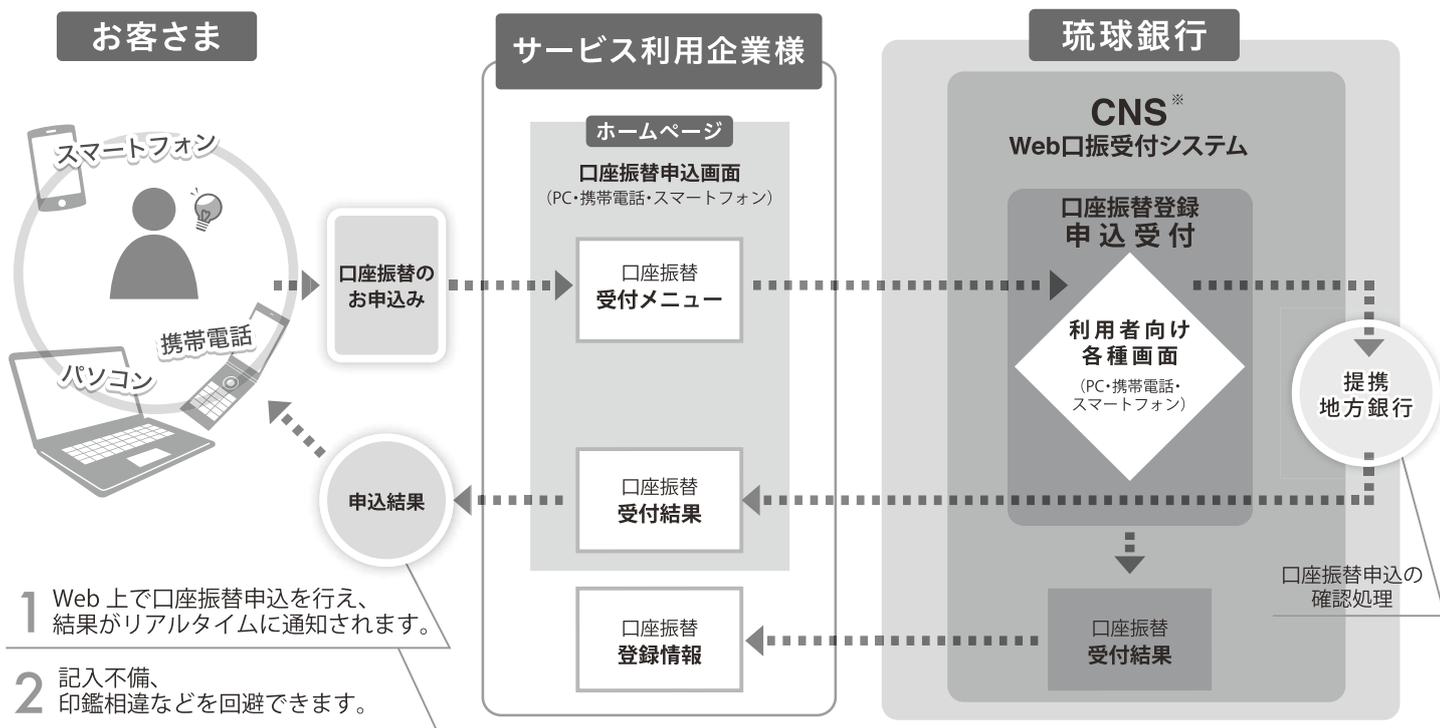
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいリスクがなくなります。



※地銀ネットワークサービス(株)(略称「CNS」)は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行(当行含む)の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口

株式会社琉球銀行

営業統括部 公務グループ 宮城・大野

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2014年8月

景気は、拡大の動きが強まる中、一部に一服感

消費関連では、電気製品卸売が前年を下回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

8月の県内景気を見ると、消費関連では、小売は、百貨店は一部閉店セールなどから増加し、スーパーは旧盆要因などから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売、電気製品卸売ともに消費税増税前の駆け込み需要による反動などから前年を下回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の増加から前年を上回った。新設住宅着工戸数（7月）は、高めの水準であったが、消費税増税前の駆け込み需要による反動から前年を下回った。建設受注も民間工事が減少し前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は台風の影響により低下したが、売上高、宿泊収入は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連、建設関連が好調に推移しているものの、消費関連が消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に弱含んでいることから、県内景気は拡大の動きが強まる中、一部に一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト需要が前倒しの動きとなったことなどから減少したが、衣料品や身の回り品、家庭用品・その他は、一部百貨店の閉店セールなどにより増加し、4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は休日数が前年よりも1日多かったことや旧盆需要の増加、生鮮食品の相場高などから増加し、衣料品も販促活動などにより増加したことから前年を上回った。新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要の反動などにより2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売も太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動などから5カ月連続で前年を下回った。

先行きは、小売では食料品を中心に堅調に推移するものの、一部の耐久消費財は弱含むものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(7月)は、2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(7月)は、高めの水準であったが、消費税増税前の駆け込み需要の反動から6カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額も高めの水準であったが、民間工事が減少し2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回ったが、生コンは、反動により前年を下回った。鋼材は公共工事向け出荷などから前年を上回り、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、新設住宅着工が前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想されるものの、公共工事の増加や企業の設備投資による建築需要の高まりなどから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、23カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、国内客は10カ月連続で、外国客は13カ月連続で前年を上回った。方面別では東京、中国本土、台湾、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、台風の影響から稼働率は低下したが、売上高、宿泊収入は前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は悪天候により入場者数、売上高ともに減少し、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比6.3%増となり3カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は復帰後最高の0.74倍となり、2カ月連続の0.7倍台となった。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。完全失業率(季調値)は6.3%と前月より0.1%ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料や教養娯楽などの上昇により前年同月比3.0%増と15カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月比2件減となった。負債総額は6億9,700万円となり、同34.3%の増加だった。

	前年同月比	前年同期比 (2014.6-2014.8)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	10.8	7.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.4	1.9
(3) スーパー(全店)(金額)	1.8	2.4
(4) 新車販売(台数)	▲ 3.6	▲ 1.1
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 16.1	▲ 13.2
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.4	8.8
(2) 建築着工床面積(m ²) (7月)	▲ 30.0 (5-7月)	▲ 13.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (7月)	▲ 34.0 (5-7月)	▲ 0.5
(4) 建設受注額(金額)	▲ 11.6	▲ 9.2
(5) セメント(トン数)	13.6	9.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 6.7	▲ 6.8
(7) 鋼材(金額)	23.1	21.3
(8) 木材(金額)	13.9	5.7
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.6	9.2
うち外国客数(人数)	39.4	44.6
(2) 県内主要ホテル稼働率 (前年同月差) (実数)	▲ 2.4 (前年同期差) 86.4 (実数)	4.8 82.7
(3) " 売上高(金額)	0.4	5.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.2	7.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.1	▲ 5.6
(6) " 売上高(金額)	▲ 4.5	▲ 2.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	6.3	15.8
(2) 有効求人倍率(季調値) (実数)	0.74 (実数)	0.71
(3) 消費者物価指数(総合)	3.0	3.1
(4) 企業倒産件数(件数) (前年同月差)	▲ 2 (前年同期差)	▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ) (金額) (7月)	2.7 (5-7月)	3.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

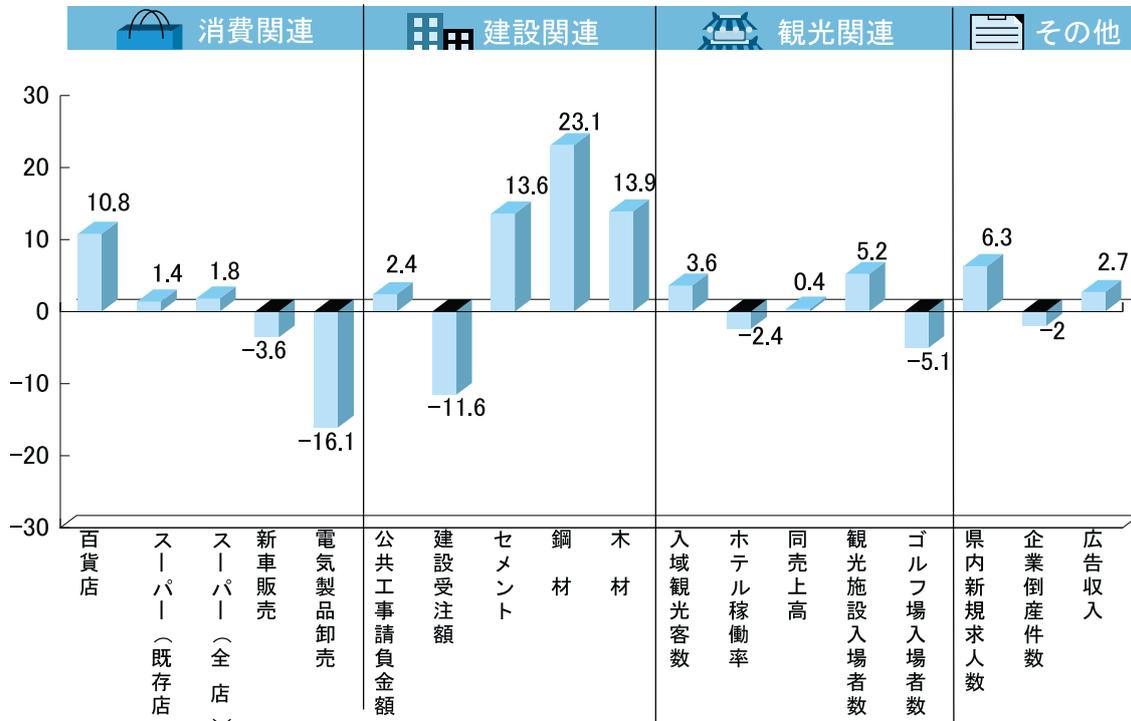
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

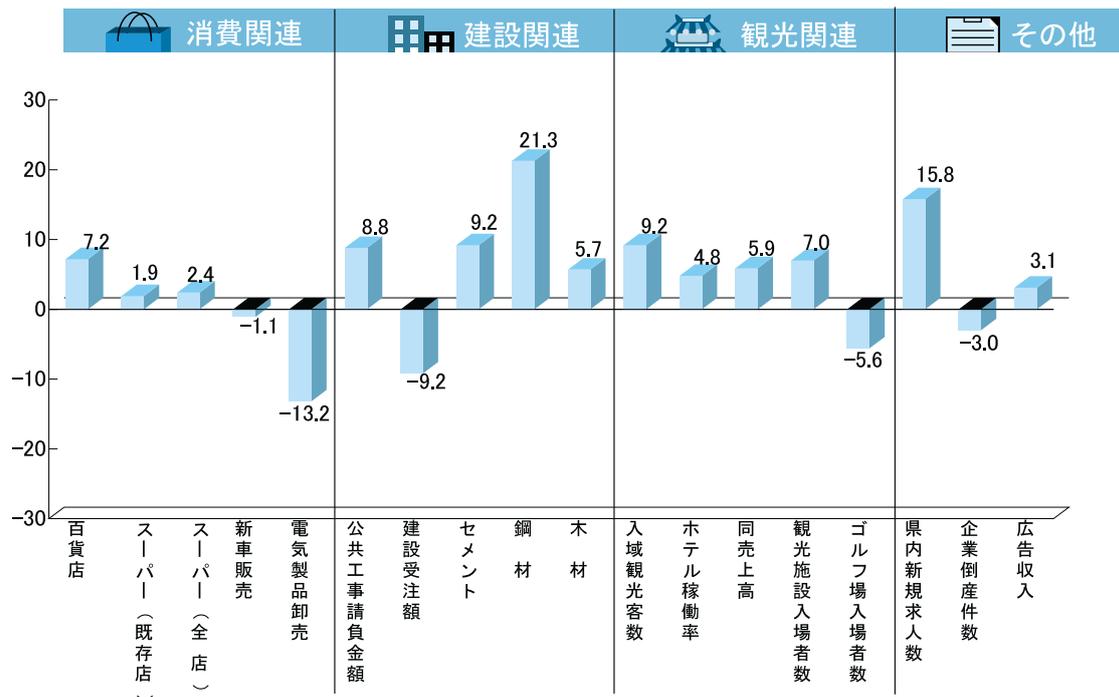
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2014.8



(注) 入域観光客数、広告収入は14年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2014.6~2014.8



(注) 入域観光客数、広告収入は14年5月~7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



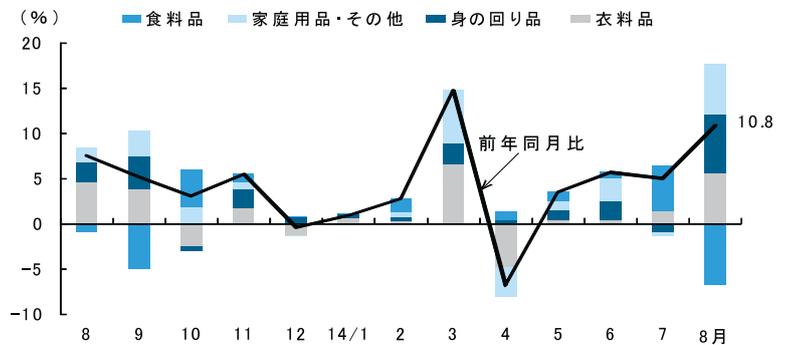
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比10.8%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は前年よりも旧盆時期が早く、中元ギフト需要が前倒しの動きとなったことなどから減少したが、衣料品や身の回り品、家庭用品・その他は、一部百貨店の閉店セールなどにより増加した。
- 品目別にみると、衣料品(同19.9%増)、身の回り品(同61.1%増)、家庭用品・その他(同25.8%増)が増加し、食料品(同17.1%減)が減少した。

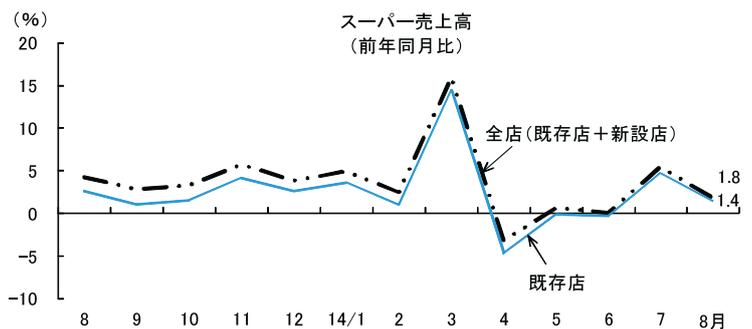


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.4%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は休日数が前年よりも1日多かったことや旧盆需要の増加、生鮮野菜や精肉の相場高などから同1.0%増となり、衣料品もクリアランスセールといった販促活動などから同1.9%増となった。家電を含む住居関連は同3.2%増だった。
- 全店ベースでは、1.8%増と2カ月連続で前年を上回った。



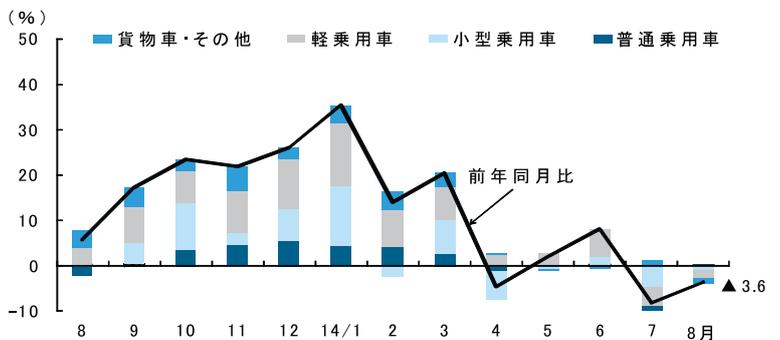
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,914台となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比3.6%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,092台(同2.2%減)で、うち普通乗用車は335台(同1.8%増)、小型乗用車は588台(同4.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,822台(同4.5%減)で、うち軽乗用車は1,582台(同3.0%減)であった。



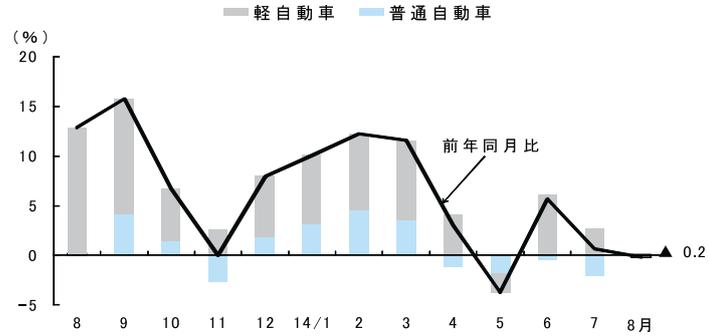
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,331台で前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,013台（同0.1%増）、軽自動車は9,318台（同0.4%減）となった。



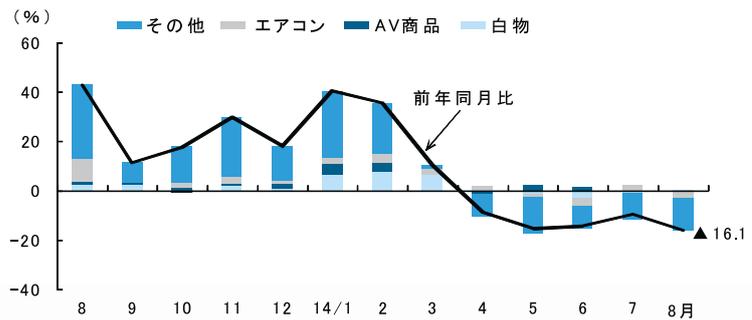
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムの需要の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動などから前年同月比16.1%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同5.8%減、DVDレコーダーが同32.2%増、白物では洗濯機が同11.3%増、冷蔵庫が同5.7%減、エアコンが同20.1%減、太陽光発電システムを含むその他は同21.0%減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

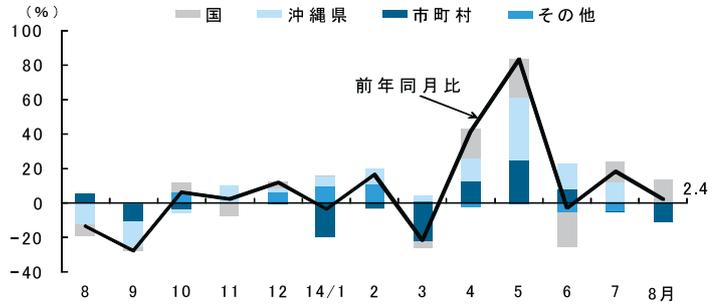
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、231億6,300万円で前年同月比2.4%増となり、国発注工事が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同86.1%増)、県(同3.1%増)が増加し、市町村(同23.4%減)、独立行政法人等・その他(同10.5%減)が減少した。
- ・大型工事としては、中城湾港土砂処分場護岸築造工事、北谷浄水場自家発電設備工事、那覇市津波避難ビル建設工事などがあった。



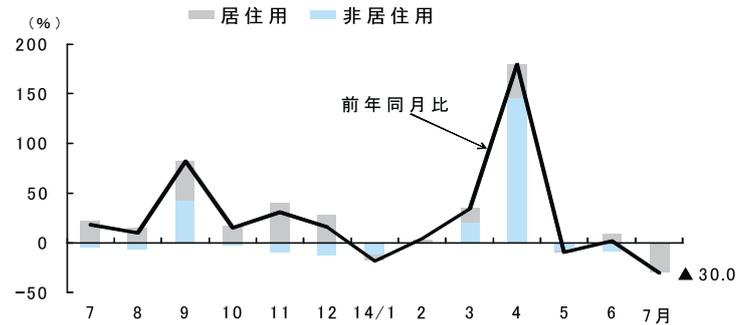
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(7月)は13万5,139㎡となり、前年同月比30.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同39.4%減、非居住用は同2.2%減となった。居住用は前年の消費税増税前の掛け込み需要による反動から大幅減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、医療、福祉用、飲食店・宿泊業用などが減少した。



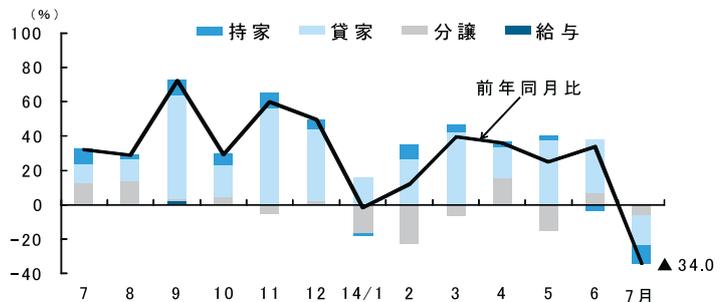
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

6カ月ぶりに減少

- ・新設住宅着工戸数(7月)は1,172戸となり、前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、前年同月比34.0%減と6カ月ぶりに前年を下回った。着工数は高めの水準であった。
- ・利用関係別では、貸家847戸(同26.5%減)、持家228戸(同45.2%減)、分譲95戸(同53.9%減)が減少し、給与2戸は前年と同水準であった。



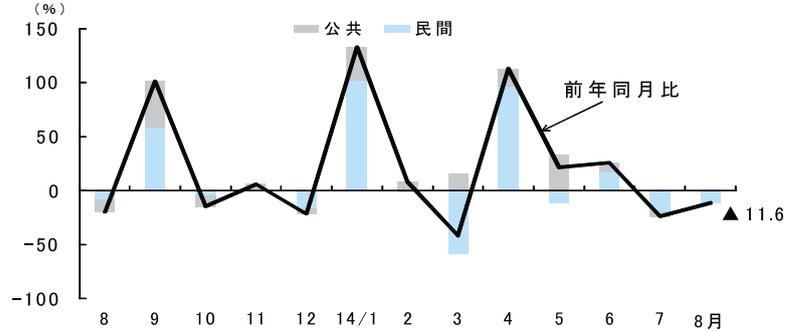
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事が減少し、前年同月比11.6%減と2カ月連続で前年を下回った。受注額は高めの水準であった。
- ・発注者別では、公共工事(同1.0%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同15.3%減)は2カ月連続で減少した。

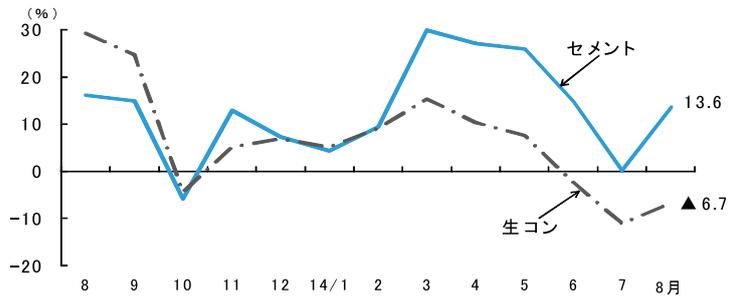


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは10カ月連続で増加、生コンは3カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、7万3881トンとなり、現場向け出荷がみられたことなどから前年同月比13.6%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万6,365m³で同6.7%減と、前年の反動から3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事向け出荷などが増加し、学校関連や港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家関連工事向けなどが増加し、分譲マンションや戸建て住宅関連工事向けなどが減少した。

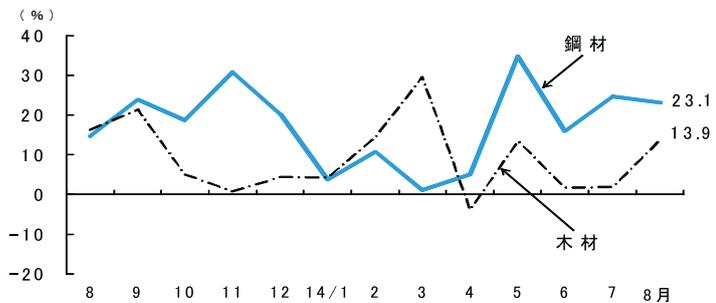


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は20カ月連続で増加、木材は4カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、那覇空港滑走路増設工事などの公共工事向け出荷や消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、前年同月比23.1%増と20カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅建築関連向け出荷などから、同13.9%増と4カ月連続で前年を上回った。



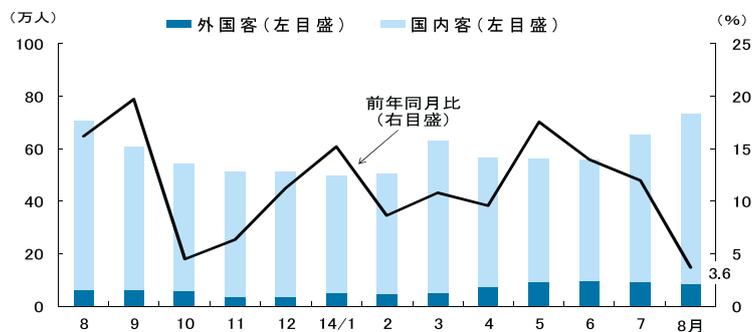
出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

23カ月連続で増加

- ・8月の入域観光客数は、前年同月比3.6%増の73万1,200人と、23カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同0.3%増の64万7,000人となり10カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路は国内客、外国客ともに増加し70万2,900人(同3.1%増)と23カ月連続で前年を上回った。海路も国内客、外国客ともに増加し、2万8,300人(同19.9%増)と13カ月連続で前年を上回った。

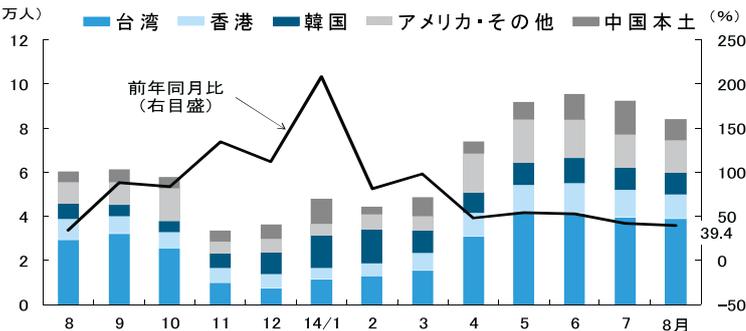


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

13カ月連続で増加

- ・8月の入域観光客数(外国客)は、旅行需要の高まりなどから空路・海路とも増加し、前年同月比39.4%増の8万4,200人となり、13カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾3万8,700人(同32.1%増)、香港1万1,000人(同17.0%増)、韓国1万人(同38.9%増)、中国本土9,600人(同88.2%増)、アメリカ・その他1万4,900人(同58.5%増)であった。

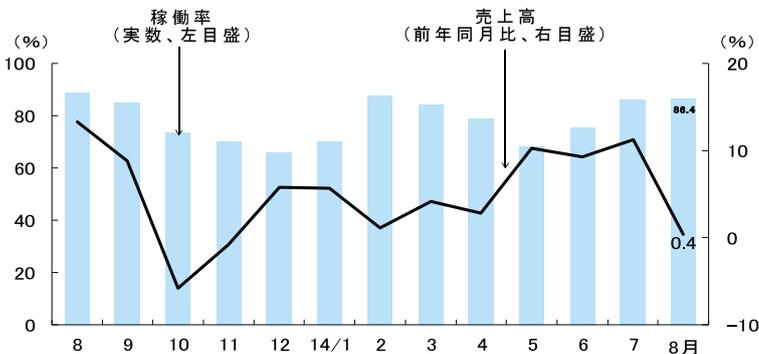


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は22カ月ぶりに低下、売上高は9カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は86.4%となり、台風の影響から前年同月比2.4%ポイント低下し、22カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同0.4%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は84.7%と同0.1%ポイント上昇し20カ月連続で前年を上回り、売上高は同6.2%増と9カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は87.4%と同3.8%ポイント低下し22カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同0.7%減と9カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

6カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は台風の影響から減少したが、宿泊客室単価(価格要因)が増加したことから、前年同月比1.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は若干の減少がみられたが、宿泊客室単価が増加し、同10.7%増と6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、宿泊客室単価は増加したが、販売客室数が減少したことから、同0.4%減と9カ月ぶりに前年を下回った。

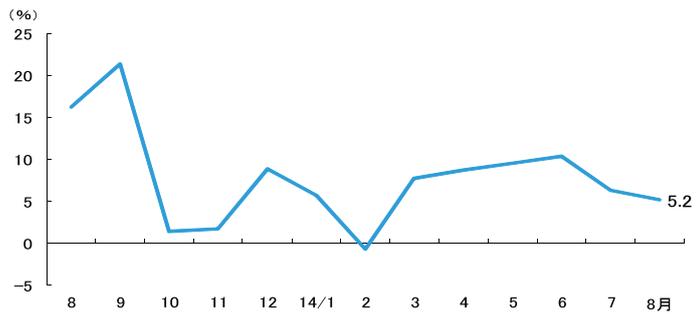


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

6カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比5.2%増となり、6カ月連続で前年を上回った。



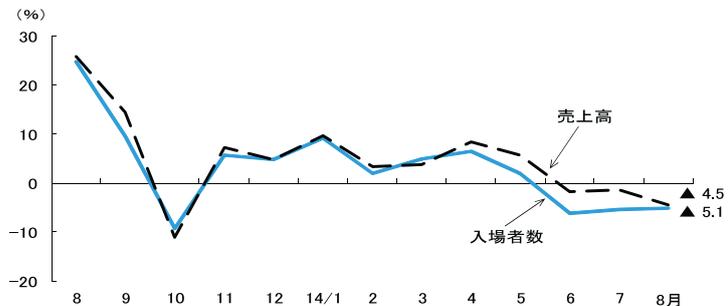
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

3カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候により減少し、前年同月比5.1%減と、3カ月連続で前年を下回った。県外客は増加したが、県内客は大幅な減少となった。売上高は同4.5%減と3カ月連続で前年を下回った。



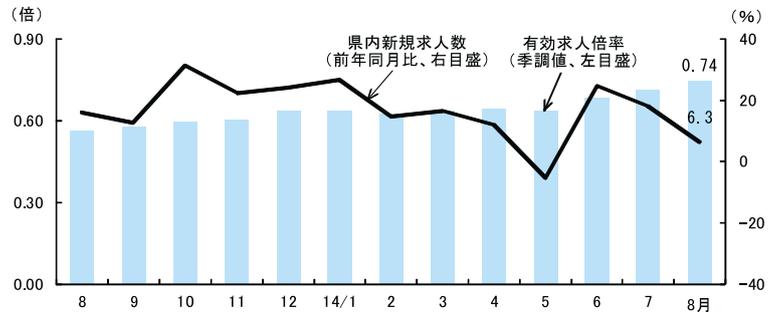
出所:りゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比6.3%増となり3カ月連続で増加した。産業別にみると、医療・福祉、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は、復帰後最高の0.74倍となり、2カ月連続の0.7倍台となった。
- ・労働力人口は、68万人で同2.0%減となり、就業者数は、63万5,000人で同2.0%減となった。完全失業者数は4万5,000人で同2.2%減となり、完全失業率（季調値）は6.3%と前月より0.1%ポイント悪化した。



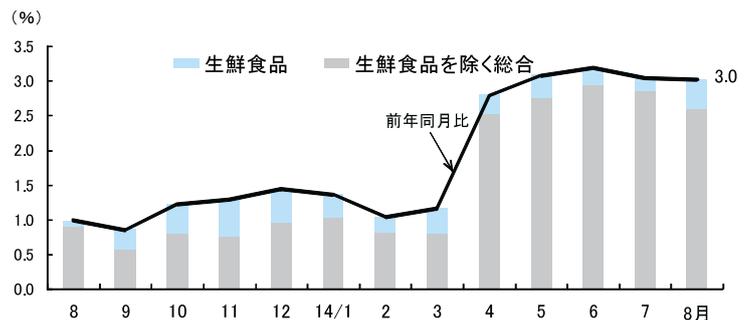
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比3.0%増と15カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同2.7%増と上昇した。消費税増税の影響により前年を大幅に上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料及び教養娯楽などが上昇した。

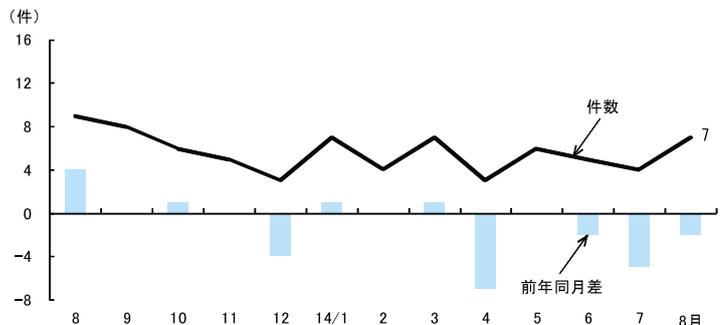


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、7件で前年同月比2件減となった。業種別では、サービス業3件（同1件減）、建設業2件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）、卸売業1件（同1件減）であった。
- ・負債総額は、6億9,700万円となり、同34.3%の増加だった。



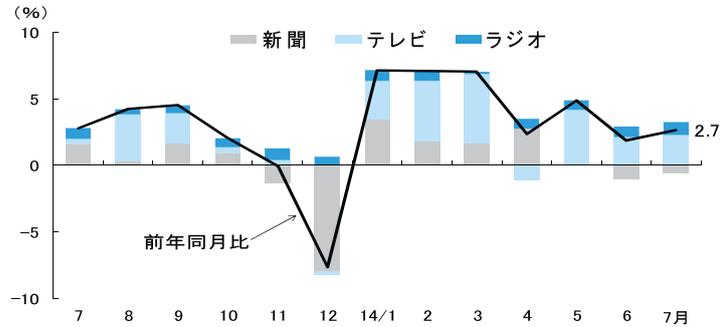
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

7カ月連続で増加

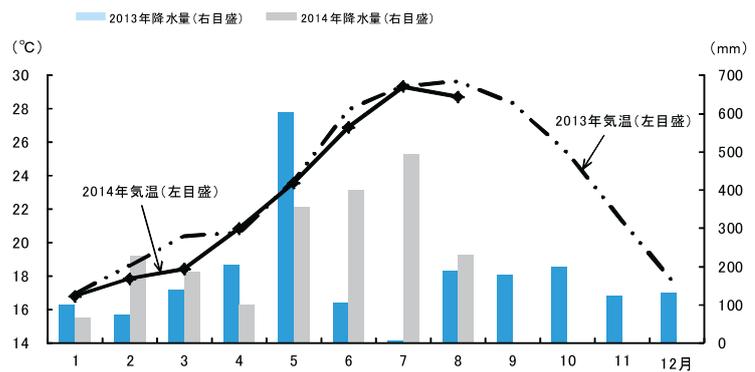
・広告収入(マスコミ:7月)は前年同月比2.7%増となり、7カ月連続で前年を上回った。新聞は前年を下回ったが、テレビ、ラジオが前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は28.7℃と平年(28.7℃)と同じで、前年同月(29.6℃)より低かった。降水量は229.0mmと前年同月(190.5mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、期間の前半は台風や気圧の谷などの影響で曇りや雨の日が多かったが、期間の後半は高気圧に覆われて晴れる日が多かった。



出所:沖縄気象台

コンパクトシティ・カデナ

— 生活に必要な機能近接 —

「コンパクトシティ」とは、生活に必要な諸機能が近接し、効率的で持続可能な都市(町)とされています。急速に進展する高齢化への対応、人口減少に伴う行政コスト、環境問題など様々な課題を解決する施策のひとつとして各地で取り組まれています。

嘉手納町は面積15.04平方kmで中部市町村においては比較的小さな町です。また面積の83%が米軍嘉手納基地として接収され、まちづくりに大きな制約を受けています。2008年のカデナロータリー地区の再開発事業ではコンパクトシティを目指し、中心地が整備されました。

同地区の中心から同心円状に主要施設を見ると、100m圏内に郵便局を含む金融機関が5つ、スーパー1店舗。200m圏内に役場、中央公民館、中学校。300m圏内に総合病院、小学校、文化センター、バス停2カ所があります。

また、町内のほぼ全域が2km圏内にあり、タクシーの利用もしやすい範囲です。これは近年、国が推進している高齢者の在宅医療・介護施策にも合致するものです。少しでも長く在宅で自立した日常生活を営むためには、利便性に恵まれた地域や環境の構築は欠かせません。

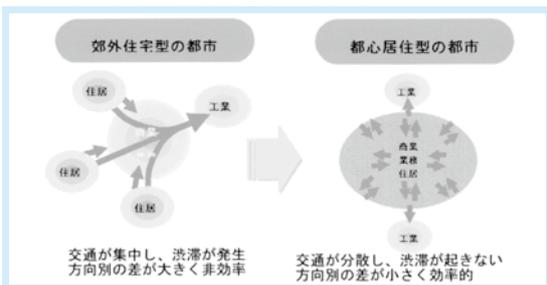
車社会の沖縄県では郊外型商業施設が急速に発展し、また近年は商業施設のみならず公共施設や病院なども駐車場確保のために郊外へ移転する傾向にあります。

今後は「コンパクトシティ・カデナ」のような高齢者に優しいまちづくりに期待が膨らみます。



琉球銀行 嘉手納支店長
嶋袋 悦子

コンパクトシティと従来型都市の比較



BRICS

— 新興5カ国 関係を強化 —

ニュースなどでよく見かける「BRICS」という語句は、経済発展が著しいブラジル(B)、ロシア(R)、インド(I)、中国(C)の新興4カ国の頭文字による造語です。米国の証券会社が2001年10月に投資家向けレポートの中で引用して以来、世界中で使用されています。11年4月には、南アフリカ共和国 (South Africa) が新たに加わり、新興5カ国として正式名称も最後の文字「s」を大文字に変更してBRICSになりました。

新興5カ国は、13年時点での世界全体の人口で約4割、国土面積で約3割、国内総生産においては約2割を占めており、50年までには米国や日本、ドイツなど先進7カ国(G7)を上回るとの見方もあります。高い成長力は、豊富な天然資源や安価な労働力を背景としたもので、巨大な人口と比較的高い経済水準という観点からも、世界の企業が成長市場として注目しています。

09年6月にロシアで開催されたこれら新興国の首脳会議では、意思疎通を密にすることで多方面における協力関係の強化を目指すことを確認しました。ことし7月のブラジルでの首脳会議では、発展途上国支援を目的とした「新開発銀行」(BRICS開発銀行)の設立が正式に決定されました。

これにより、新興5カ国の財政と開発のより大きな協力関係が構築され、欧米先進国に対する発言力の向上とともに、世界経済における影響力がさらに強まるとみられています。



琉球銀行 監査部調査役
国吉 誠

BRICSの世界ランキング-2013-

国名	順位	人口 (人)	順位	国内総生産 (名目GDP, 10億)	順位	国土 (km ²)
中国	1位	13億6,076万	2位	9兆1,814億	4位	960万
インド	2位	12億4,334万	10位	1兆8,706億	7位	329万
ブラジル	5位	1億 9,829万	7位	2兆2,428億	5位	851万
ロシア	9位	1億4,293万	8位	2兆1,180億	1位	1,710万
南アフリカ	25位	5,298万	33位	3,508億	24位	122万
合計	-	29億9,830万	-	15兆7,636億	-	3,972万
世界の合計	-	70億3,517万	-	73兆9,821億	-	1億3,373万
シェア(BRICS/世界)	-	(42%)	-	(21%)	-	(29%)
参考	日本	1億2,734万	3位	4兆9,015億	81位	37万

出所: IMF-World Economic Outlook Databases (2014年4月版).
CIA-The World Factbookより抜粋

県内レンタカー状況

— 空港周辺交通網 整備を —

公共交通移動手段に乏しい沖縄でよく目にする「わ」ナンバー車両は、レンタカーとして登録され、主に観光客に利用されています。

2013年の県内レンタカー許可車両数は25,464台で、10年前に比べ2倍以上、事業者数は3倍の408社に増加しました。国内観光客の約6割がレンタカーを利用しており、最近では外国人観光客の利用も急増しています。

レンタカー利用者が増加したのは、個人やグループ旅行の増加やLCCの新規参入、インターネット予約などにみられる利便性の向上といった要因があげられます。

レンタカーの普及は、利用者に「快適な旅」を提供する一方で、駐車スペースの不足、交通混雑、交通制度の異なる外国人利用者への対応など、いくつかの問題を抱えています。

とくに、空港周辺の交通網の整備は喫緊の課題でしょう。現在、那覇空港には100台近くのレンタカー送迎バスが乗り入れています。乗降場は9台分しか確保されていません。

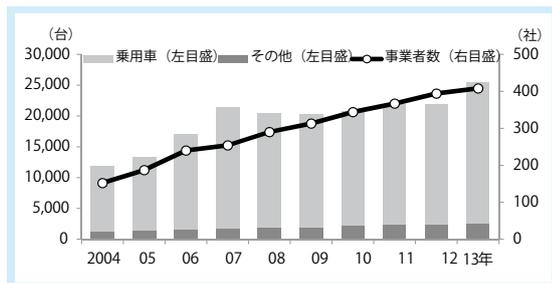
待機場もないため、空港周辺を巡回しながら待機する送迎バスも多いようです。また、一般車両も乗り入れるため空港入り口周辺の道路は、常に混雑しています。

レンタカー利用者が現在の勢いで増加すると、空港周辺は飽和状態になり、空港運営にも影響が出るかもしれません。限られたスペースをいかに活用していくのか、これからの重要な課題ではないかと思えます。



りゅうぎん総合研究所研究員
桂 恩澤

県内レンタカーの許可車両数と事業者数の推移



出所：沖縄総合事務局「業務概況」

リバース・モーゲージ

— 自宅担保に老後の資金 —

リバース・モーゲージとは日本語で“逆抵当融資”または“住宅担保年金”と訳されている自宅を担保とした金融商品のひとつです。

現役を退き自宅という“資産”を保有するシニア世代が、年金以外での老後の生活資金を補てんする手段のひとつとして利用されています。自宅を手放すことなく、その自宅の資産価値を活かしてお金を借りるというものです。借入れの形態にもよりますが、借入を毎月年金の形で受取り、返済は満期が利用者が亡くなったあとの自宅処分等による一括返済となります。一般の住宅ローンとは逆に毎月の返済は無く、年数の経過とともに借入残高が増えていくものです。

商品のメリットは、①これまで金融機関から借入ができなかった高齢者でも自宅を担保に入れ、その範囲内であれば借入れができること②存命中は毎月の返済が無いこと③などが挙げられます。

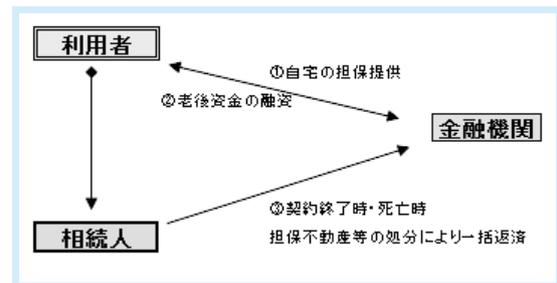
反面リスクもあります。主なものとして①金利上昇による借入れ金残高が増加する②想定より長生きした場合に借入金額が担保の範囲(評価額)に達してしまう③担保処分時の不動産の価格変動(下落)により担保が不足する④などがあります。

高齢化が進むなか、今後、リバース・モーゲージは豊かな老後生活の手助けとなるひとつの手段として、取り扱い金融機関も増えていくものと思われます。詳細は金融機関にお問い合わせ下さい。



琉球銀行 城間支店長
長山 博明

リバース・モーゲージの仕組み



筆者作成

りゅうぎん ♥ 暮らしの安心を、あなたに

保険コールセンター を開設いたしました

私たちがご提案します！



持病があるけど、
保険を考えたい

60歳をすぎても
検討できる保険
を知りたい

保険を考えたいけど、
時間がない

保険イメージキャラクター
琉海(るみ)

琉球銀行コールセンター勤務。
三線や写真が好きな優しい女の子

通話料無料



りゅうぎん保険コールセンター

0120-963-463

平日/土日祝 10:00~19:45 (年末年始 12月31日、1月1日~3日を除く)
携帯電話・PHSからもご利用いただけます。

Facebook

琉球銀行公式Facebookページもご覧ください

株式会社琉球銀行

検索

平成26年7月28日現在

©琉球銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っていません。◎保険は預金ではなく、元本保証はありません。また、預金保険の対象ではありません。◎引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。◎生命保険(個人年金保険含む)は、ご契約時の契約初期費用のほか、ご契約後も毎年、保険関係費用・運用関係費用・年金管理費用等がかかる場合があります。また、措置期間中に解約された場合、解約控除や市場価格調整費用などがかかる場合があります。ただし、費用等は商品ごとに費用の種類や料率等が異なるため、記載することができません。◎ご契約中の保険を解約したり、一部解約した場合の払戻金は元本を下回る場合があります。◎保険にご契約いただくか否かが、琉球銀行におけるお客さまの他のお取引に影響を及ぼすことは一切ありません。

沖 縄

- 9.3 國場組(グループ企業15社)の14年6月期決算概況(単純合算)によると、売上高は前期比5.7%増の718億6,500万円で、経常利益は36.0%増の36億5,700万円となり、増収増益となった。
- 9.5 沖縄国税事務所の13年度国税滞納状況によると、新規発生滞納額は前年度比5.5%減の53億8,900万円だった。滞納残高は前年度比11.0%減の89億1,000万円となり、18年連続の減少となった。
- 9.5 県文化観光スポーツ部による13年度観光収入は、前年度比12.1%増の4,478億6,800万円で過去最高を記録した。観光客1人当たりの消費額は前年度比0.9%増の6万8,062円となり、外国人消費額の増加や「交通費」、「土産・買物費」、「飲食費」の増加が寄与した。
- 9.18 沖縄県が経済金融活性化特別地区(名護市)の税制優遇対象企業に金融サービスの「株式会社S.O.W.ファイナンシャルイノベーション」を認定した。同区の認定企業は初となる。
- 9.18 沖縄地区税関の8月管内貿易概況(速報)によると、輸出は前年同月比8.2倍の96億900万円となり、2カ月連続で増加した。輸入は5.5%増の305億4千万円で6カ月連続の増加となり、差引額は209億3,100万円の輸入超過となった。
- 9.30 沖縄労働局の有効求人倍率(8月、季調値)は0.74倍となり、本土復帰後最高値を3カ月連続で更新した。全国との比較では、鹿児島県や埼玉県と同数となり、最下位を脱した。
- 9.30 沖縄電力は、太陽光発電設備等の接続申込みについて、8月7日までに受付済みの申込み分に対しては接続できる見込みとなった一方、8月8日以降の申し込みは接続可能量を超過したことから接続が不可能な状況となったと発表した。

全国・海外

- 9.3 財務省が発表した15年度一般会計概算要求・要望額は、前年度当初予算から5兆7,983億円増加の101兆6,806億円となり、過去最大となった。各省庁では厚生労働省が社会保障費の増加などから31兆6,688億円などとなった。
- 9.8 内閣府による4~6月期GDP改定値(季調値)は、実質で前期比1.8%減、年率換算で7.1%減となり、速報値の年率6.8%減から下方修正された。マイナス成長は2四半期ぶりだった。
- 9.18 国土交通省の都道府県地価調査(7月1日時点)によると、三大都市圏平均は住宅地が前年比プラス0.5%、商業地がプラス1.7%と上昇した。一方、地方圏平均は住宅地が同マイナス1.8%、商業地もマイナス2.2%とともに下落したが、下落率は縮小となった。
- 9.19 中国の電子商取引会社大手アリババグループがニューヨーク証券取引所に新規上場した。
- 9.24 小売り大手の「イオン株式会社」が傘下の「株式会社ダイエー」を15年1月より完全子会社化する。今後、ダイエーグループは首都圏や京阪神に特化し、一部ではイオンの店舗を加えるなど業態再編を図る。
- 9.30 総務省の8月家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出(実質)は前年同月比4.7%減少の28万2,124円だった。5カ月連続で前年同月を下回った。
- 9.30 厚生労働省の毎月勤労統計調査(8月、速報)によると、現金給与総額は前年同月比1.4%増の27万4,744円となり、6カ月連続で増加した。所定内給与総額は同0.6%増の24万1,875円となり、実質賃金は同2.6%減であった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	▲2.5	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2013 7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	0.0	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	▲5.1	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	▲0.7	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	▲5.2	20,056	▲3.4	143.2	▲18.2
2	2.8	0.9	2.4	35.6	14.1	▲0.4	21,681	16.6	188.3	4.2
3	14.7	14.4	15.9	10.2	20.5	12.9	21,096	▲21.6	224.0	34.7
4	▲6.8	▲4.7	▲3.3	▲8.7	▲4.6	▲7.8	22,973	41.3	339.5	179.3
5	3.5	▲0.1	0.6	▲15.3	2.1	▲15.1	19,683	83.2	134.8	▲9.4
6	5.7	▲0.3	0.0	▲14.2	8.1	-	19,751	▲2.8	168.3	2.1
7	5.0	4.7	5.5	▲9.6	▲8.2	-	46,674	18.5	135.1	▲30.0
8	10.8	1.4	1.8	▲16.1	▲3.6	-	23,163	2.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2013 7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	1,065	▲1.7	133.0	4.4	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
2	1,298	11.7	7.6	9.4	9.1	10.8	14.4	503.1	8.6	▲0.7
3	1,540	39.6	▲41.6	29.8	15.4	1.1	29.6	630.2	10.8	5.5
4	1,418	36.2	112.6	27.1	10.4	5.0	▲3.9	565.6	9.5	8.7
5	1,116	25.0	21.5	25.9	7.5	34.8	13.4	561.4	17.5	9.5
6	1,432	34.1	25.6	14.8	▲2.4	16.0	1.8	557.3	13.9	10.4
7	1,172	▲34.0	▲23.8	0.2	▲11.1	24.7	1.9	653.9	12.0	6.3
8	-	-	▲11.6	13.6	▲6.7	23.1	13.9	731.2	3.6	5.2
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.4	6.3
2013 7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	99.3	6.6
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	7.2	48.1	208.3	97.9	1.3
2	91.7	85.1	0.8	1.3	3.4	7.1	44.3	80.8	92.6	▲10.5
3	85.2	83.4	5.0	3.8	4.9	7.0	48.7	98.0	117.6	6.3
4	78.1	79.2	3.6	2.5	6.5	2.3	73.9	48.1	104.5	▲0.1
5	68.0	68.4	5.0	12.5	2.0	4.8	97.1	54.4	105.2	▲5.3
6	72.8	76.9	5.2	11.0	▲6.2	1.9	95.5	52.8	103.7	▲1.1
7	81.3	88.9	14.4	10.4	▲5.3	2.7	92.3	41.6	-	-
8	84.7	87.4	6.2	▲0.7	▲5.1	-	84.2	39.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
		百万円	前年比							
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2013 7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.1	▲0.3	0.54	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.6	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	4.9	3.3	0.59	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	4.8	2.8	0.60	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.63	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	1.4	4.6	3.8	0.63	26.6	9,075	26,292
2	4	214	▲47.3	1.0	4.9	1.4	0.62	14.8	8,392	9,650
3	7	386	▲52.5	1.2	5.5	2.4	0.63	16.4	2,397	77,279
4	3	1,314	▲60.1	2.8	5.1	1.4	0.64	11.8	11,908	39,052
5	6	683	13.3	3.1	4.8	▲0.5	0.63	▲5.4	9,731	33,431
6	5	2,090	58.3	3.2	5.5	1.6	0.68	24.5	1,415	22,281
7	4	361	▲66.7	3.0	6.2	▲0.2	0.71	17.9	4,833	27,197
8	7	697	34.3	3.0	6.3	▲2.0	0.74	6.3	9,609	30,540
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2013年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2013 7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	121	647	▲525	2.059	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
2	220	320	▲99	2.049	21	▲1.7	326	1.4	8	0.023
3	284	369	▲84	2.016	22	9.4	398	13.5	64	0.161
4	324	374	▲49	2.019	22	▲10.7	392	▲15.4	18	0.046
5	201	460	▲259	2.002	20	▲15.6	328	▲16.2	30	0.091
6	256	289	▲33	1.993	25	20.8	413	35.0	77	0.187
7	245	374	▲128	1.986	23	▲12.9	373	▲13.3	39	0.103
8	-	-	-	-	19	▲6.2	301	▲2.5	36	0.120
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	38,978	6.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2013 7	41,898	3.9	27,881	3.2	42,400	3.9	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	42,055	4.3	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	42,358	4.7	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	41,811	4.2	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	41,979	4.1	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	42,011	3.4	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	41,764	3.4	8,388	▲6.6	1,562	▲8.4
2	41,299	2.6	28,970	4.8	41,388	3.3	8,338	▲6.5	1,553	▲8.5
3	42,266	1.4	29,713	4.3	41,581	3.1	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
4	42,941	2.3	28,995	4.5	42,663	2.8	8,101	▲8.5	1,501	▲8.7
5	43,225	3.8	29,176	5.0	42,714	3.5	8,065	▲8.3	1,458	▲9.1
6	43,117	1.2	29,341	5.7	43,369	3.2	7,983	▲8.2	1,443	▲9.0
7	43,176	3.1	29,506	5.8	43,471	2.5	7,935	▲8.2	1,431	▲9.6
8	43,303	2.7	29,605	5.8	-	-	7,927	▲7.6	1,428	▲9.3
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクゼントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成24年

- 11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ
- 12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望
- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会
- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事
- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待
- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果
- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル

- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメニティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

■平成26年

- 1月 (No.531) 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社
An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ
特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望
- 2月 (No.532) 経営トップに聞く 株式会社島袋
An Entrepreneur 有限会社丸玉製菓
- 3月 (No.533) 経営トップに聞く 株式会社レキオス
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社
アセローラフレッシュ
- 4月 (No.534) 経営トップに聞く 有限会社金武酒造
An Entrepreneur 錦屋旗店株式会社
- 5月 (No.535) 経営トップに聞く 株式会社T&T
An Entrepreneur 有限会社グリーンフィールド
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2013年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.536) 経営トップに聞く 沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur 株式会社PBコミュニケーションズ
- 7月 (No.537) 経営トップに聞く 沖縄港運株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人株式会社マルシェ沖縄
- 8月 (No.538) 経営トップに聞く 沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur 株式会社 幸
- 9月 (No.539) 経営トップに聞く 株式会社前田産業
An Entrepreneur 天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014の経済効果

ココロをこめた、いちまい。



りゅうぎんディーシー



りゅうぎん調査 No.540 平成26年 10月 5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社